

沖縄子どもの貧困実態調査事業・ 報告書

平成29年3月31日

(平成29年6月12日改訂版)

一社) 沖縄県子ども総合研究所
沖縄県子どもの貧困実態調査事業・報告書

沖縄県子どもの貧困実態調査事業・報告書

平成29年3月31日

はじめに

今回行われた「沖縄県高校生調査」は昨年度に行われた、小中学の生徒及び、その保護者を対象とした「沖縄子ども調査」に続く、2度目の「子ども調査」となります。

この2度にわたる調査は、2013年に制定された「子どもの貧困対策法」第9条に規定された「都道府県は子どもの貧困対策についての計画を定めるよう努めるものとする」に基づき、その計画立案のための基礎資料作成のために行われたものです。

その結果、沖縄の子どもの貧困率は29.9%であること、そして、その割合は全国の1.8倍であることが明らかになりました。

昨年度の結果からは、就学援助制度を知らなかった困窮家庭が20%もいることが分かり、県としてはその周知徹底を図る為の活動を始め、テレビでのCM放送まで取り組んでくれました。

今回の調査でも、手取り年収などを世帯人数で調整した等価可処分所得が、127万円に満たない困窮世帯の割合が29.3%と算出され、厳しい状況が継続していることが明らかになりました。

しかも、困窮層の高校生はアルバイトなどの就労経験を約半数(47.1%)が持っており、困窮層では約4人に1人が一週間に5日以上働いているという事も分かりました。

このような状況の中では学業に集中することも困難となり、大学進学への夢を諦めざるを得なくなります。

したがって給付型奨学金を求める声は多く、このための支援体制づくりが急務でしょう。

また、バス代が支払えず遠方の通学が出来ない事例も多くありました。

バスやモノレールなど公共交通を利用して通学している場合、1カ月で5000円以上かかる世帯は32.3%もいます。

高校生にも無料または格安で乗れる「特別乗車券」があれば、安心して通学できる生徒も増えるはずです。

大学進学率が全国で最も低い沖縄の現状を考えれば、アルバイトで家計を助け、学校の行事や昼食代、交通費を賄っている高校生への奨学金や交通費などの支援は必要不可欠と思われれます。

今回の調査では、公開することを前提で自由記述欄を設けたのですが、切実な声が多く寄せられました。

中でも、先生方の多忙さの中で、生徒とゆっくと向き合えない現実について、生徒から悲痛的な叫びが心に残りました。

学校生活の中で、これから社会人になる生徒たちが、その心の準備が出来るよう、生徒一人ひとりと寄り添い、語り合える時間と余裕が先生方にも必要だと強く感じました。

また、高校生の自由記述の内容には、沖縄がどのような社会になってほしいのかという明確な考え方や主張も多くあり、単なるアンケートに終わらせるのではなく、こうした生徒たちの声を受け止め、交流し合えるような主体者としての場づくりも今後必要ではないかと考えさせられました。

子どもたちが安心して成長する事は、未来の沖縄社会の基本です。

今後、乳幼児期の調査なども可能であれば実施していただき、幼児から青年期まで切れ目ない支援体制が出来ればよいと思います。

今回の調査では、沖縄県子ども生活福祉部子ども未来政策課、また、教育委員会、各高等学校関係者、生徒の皆さん、保護者の方々の協力をいただきました。

さらに今日も、研究者の方々には御多忙中、時間をさいいただき感謝しています。

今後は、本調査の結果を活用し、県内各地、各市町村で、子ども支援の具体的実践が始まることを期待しています。そして、沖縄の未来が拓けてくることを祈念しています。

調査統括責任研究者

加藤彰彦

沖縄大学名誉教授

沖縄県子ども総合研究所顧問

事業の目的

本「沖縄子どもの貧困実態調査」事業は、沖縄県の子どもの貧困対策を効果的に実施する上で必要となる子どもの貧困の現状等を把握することを目的として実施するものとする。

業務期間

平成 28 年 6 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日

業務の内容

1 「沖縄子ども調査」の継続分析について	4P
a. 小学 1 年生 保護者調査結果より	4P
b. 小学 5 年生および中学 2 年生 調査結果より	42P
2 「沖縄県高校生調査」について	46P
3 小中高校生調査から見える 沖縄県における「貧困の連鎖」の状況について	129P
4 沖縄県の子どもの貧困対策への提言について	149P

業務報告

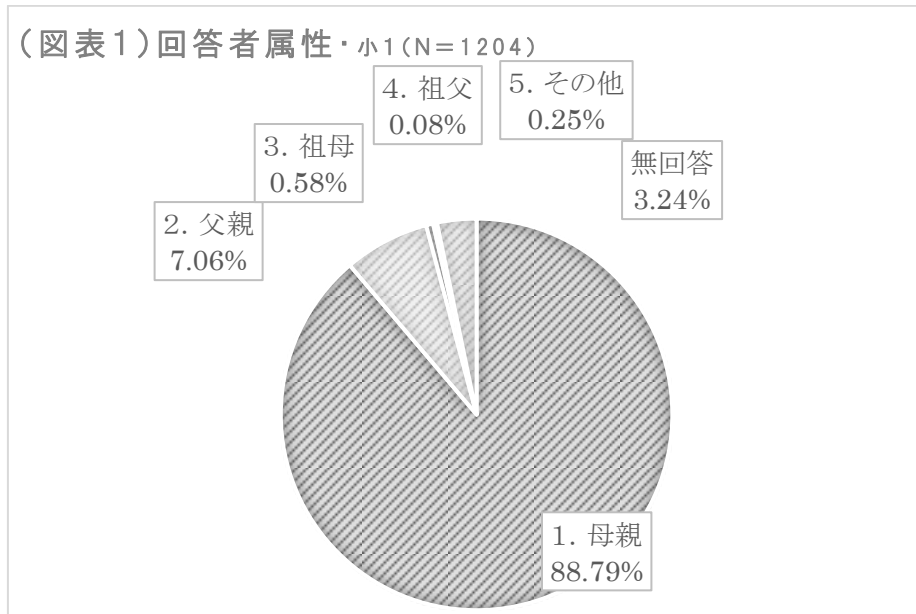
1 「沖縄子ども調査」の継続分析について

平成27年度に実施した「沖縄子ども調査」の継続分析を行う。
・27年度実施した「沖縄子ども調査」の全項目を利用した分析及び必要項目に関するクロス集計
※ クロス集計については、困窮・非困窮・保護者の学歴や暮らしを中心とした分析を行った。
※ひとり親世帯の分析に関しては、配布ならびに回収数からひとり親世帯数の統計的数値の保証が取れないため、再分析を行うことはできなかった。

A. 小学1年生 保護者調査結果より

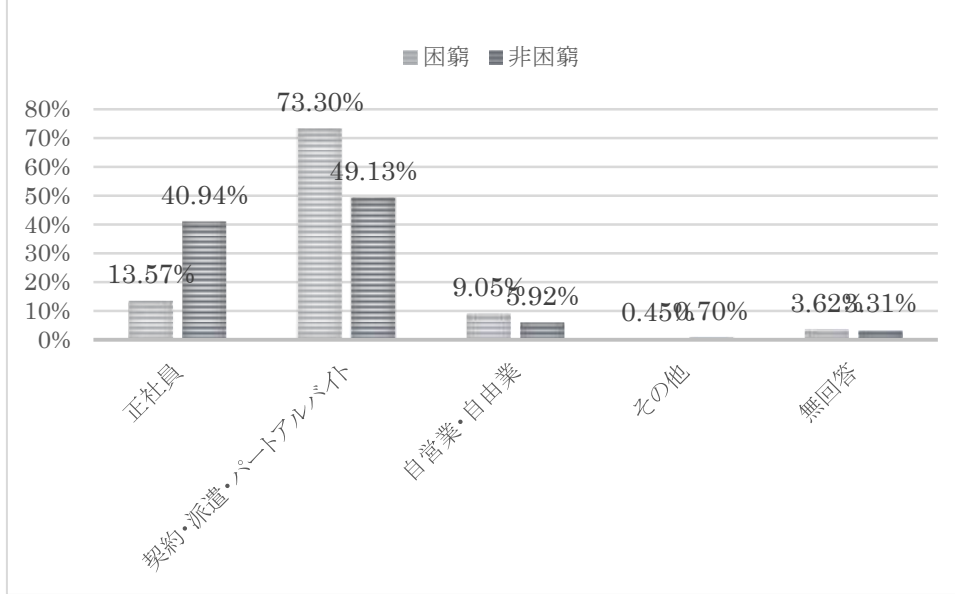
回答者属性は、88.79%が母親と大半の世帯が母親からの回答であった。父親が7.06%、祖父母の回答は0.66%、その他0.25%となっていた。属性に関する回答が無回答であった割合も3.24%あった。

●回答者属性(n=1204)



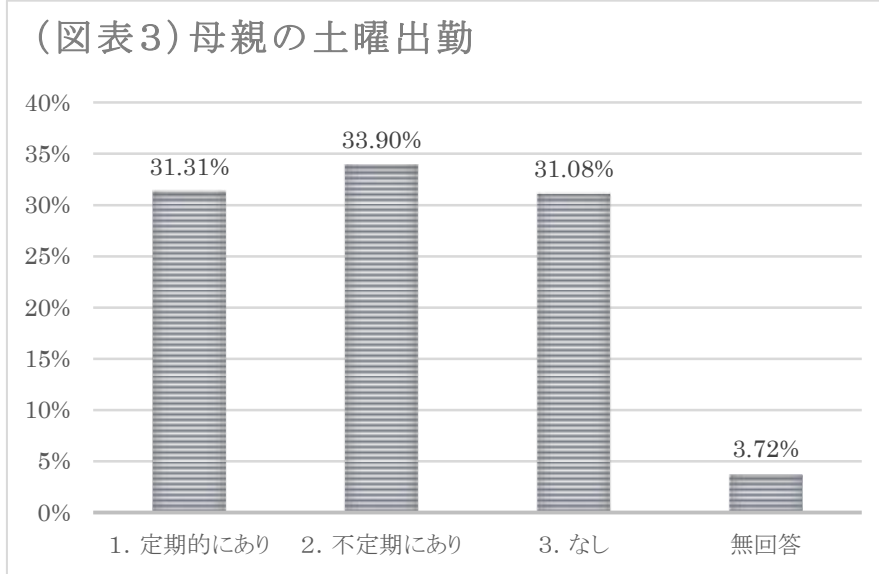
●【経済状況別】母親の就労形態(経済別、困窮 n=221、非困窮 n=574)

(図表2) 小1・母親の就労形態

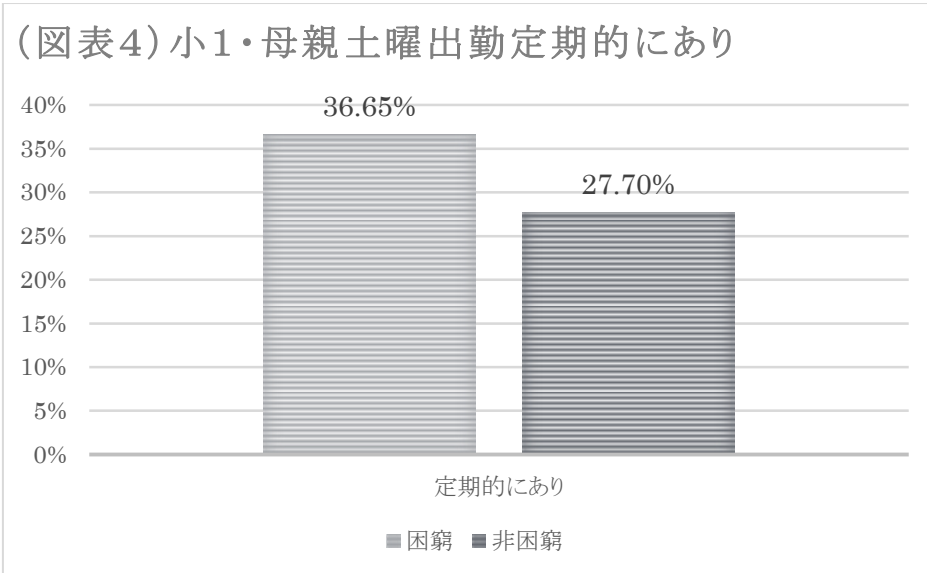


小1母親の就労形態は、契約・派遣・パート・アルバイトの非正規雇用の割合が最も高く、困窮世帯で73.30%、非困窮世帯で49.13%となっていた。正社員の割合も経済状況で差異が出ており、困窮層で13.57%の正社員に対し、非困窮層では40.94%と、約3倍の開きがみられた。

●母親の土曜出勤(n=888)

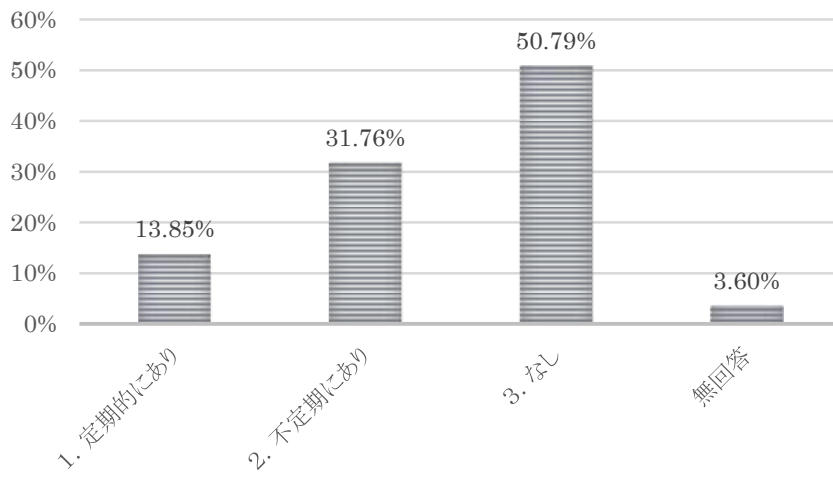


●小1・母親の土曜日出勤(経済別、n=221、n=574)



●母親の日曜・祝日出勤 母親(n=888)

(図表5) 母親の日曜・祝日出勤



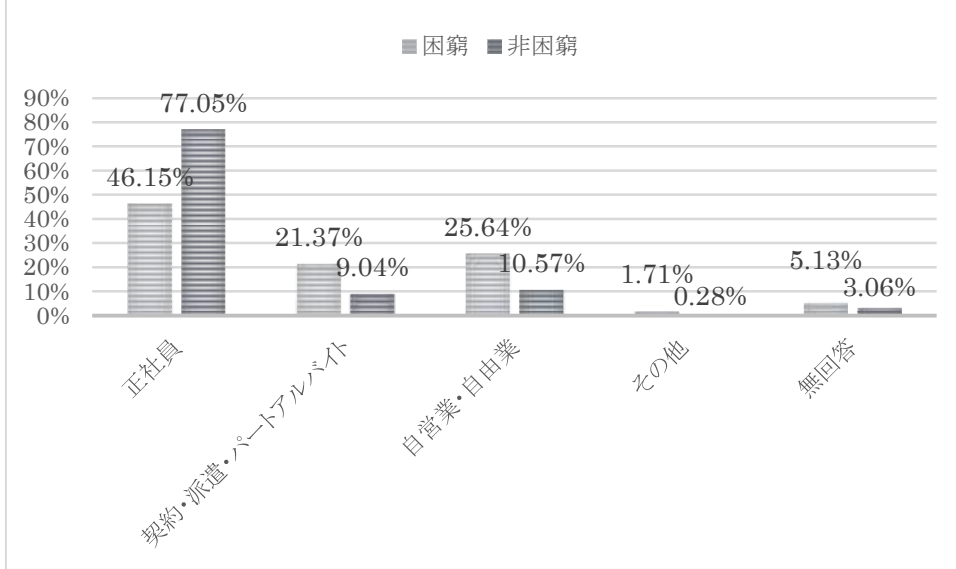
土曜の出勤については、定期的にあり、不定期にありを合わせると、65.21%が土曜出勤をしている。日曜・祝日出勤に関しては、定期的にあり、不定期にありを合わせると45.61%の母親が日曜・祝日に出勤していることがわかった。

土曜日の出勤の定期的にありを経済状況別に見ると、困窮層で36.65%、非困窮層では27.70%と約9ポイントの差異がみられた。

土日の出勤状況に関しては、保護者の就労先の産業別情報を本調査では取得していないため、その傾向がどういった職種の保護者に多く見られるかなどの傾向の把握ができないことが残念であった。

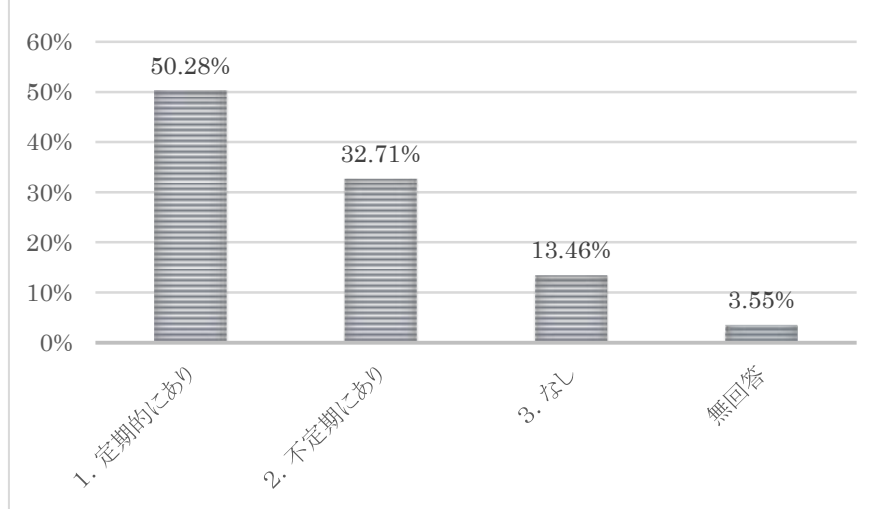
●【経済状況別】父親の就労形態(経済別、n=221、n=574)

(図表6) 小1・父親の就労形態

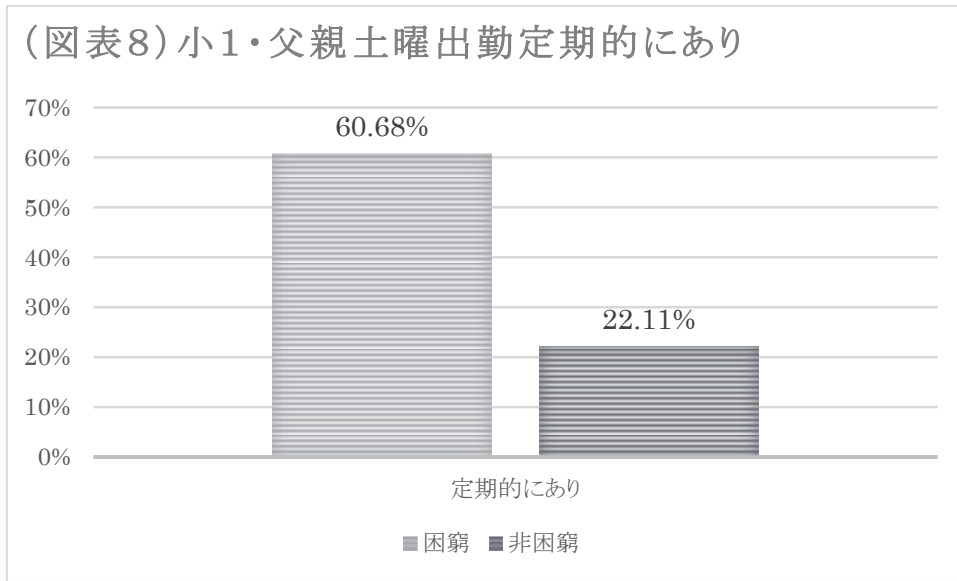


●小1・父親の土曜出勤(n=1070)

(図表7) 小1・父親の土曜出勤



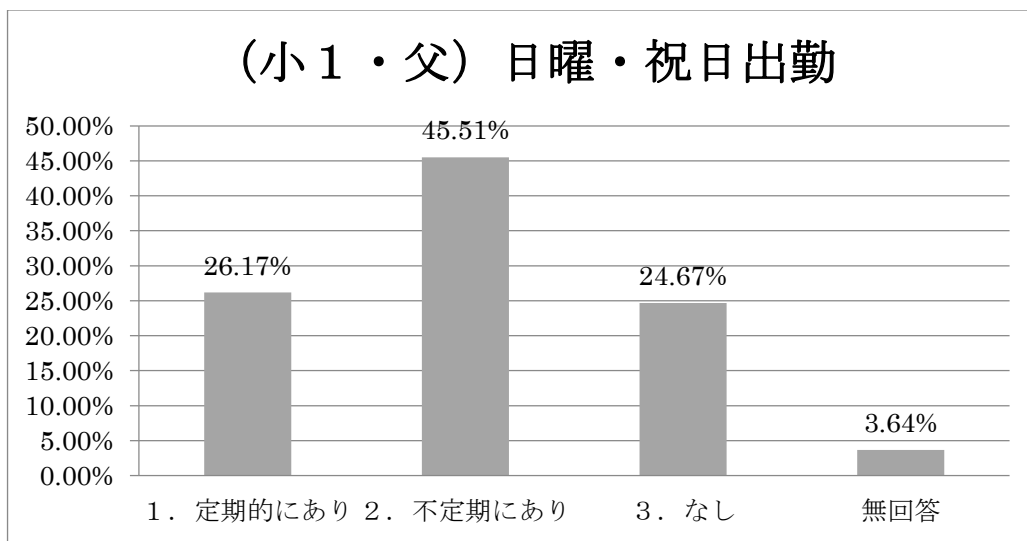
●小1・父親の土曜出勤定期的にあり(経済別、n=221、n=574)



父親の土曜日の出勤状況に関しては、困窮世帯で60.68%、非困窮世帯では22.11%となっており、約3倍の開きがみられた。

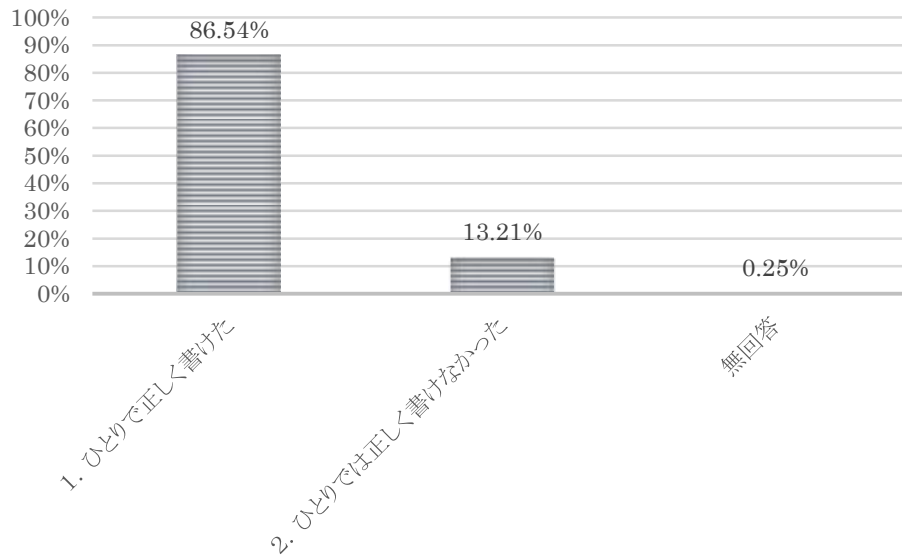
就労については、本調査では詳しい産業分類などの設問を設けていなかったため、週末の勤務に関しては、現時点では詳細についての分析ができない。今後の調査では、保護者の就労形態とともに、従事する産業種別の項目を追加することで、より詳しく勤務実態と所得などの傾向を確認することが可能となるだろう。

追加グラフ①小1 父 日・祝日出勤状況(n=1070)



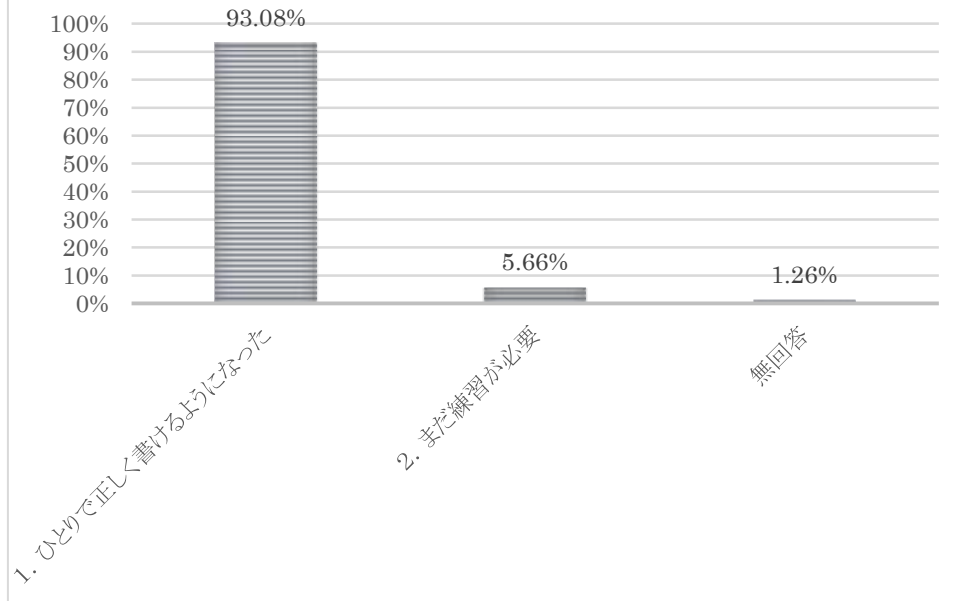
●小1・ひらがなで名前が書けたか4月時点(n=1204)

(図表9) ひらがなで名前が書けるか・4月

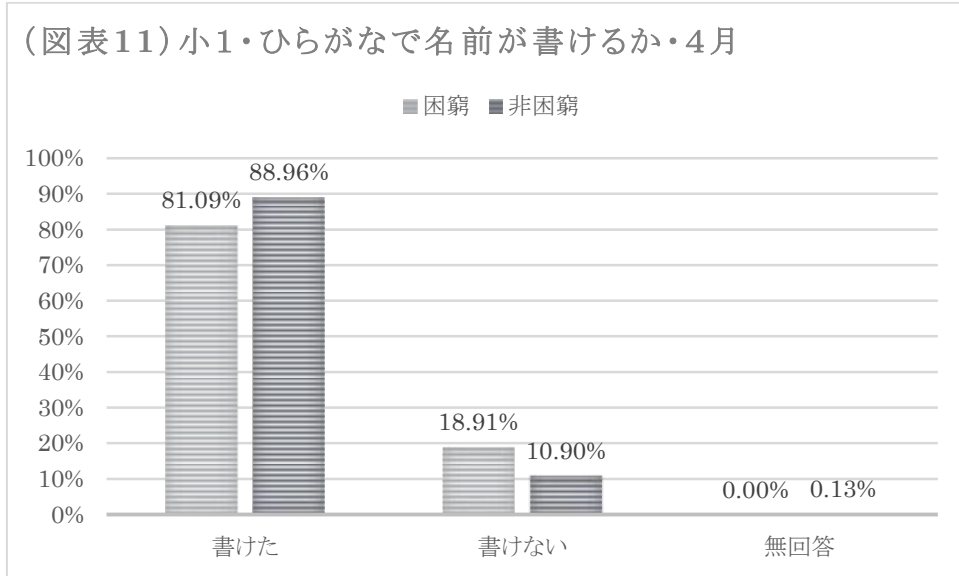


●小1・ひらがなで名前が書けるか10月時点(n=141)

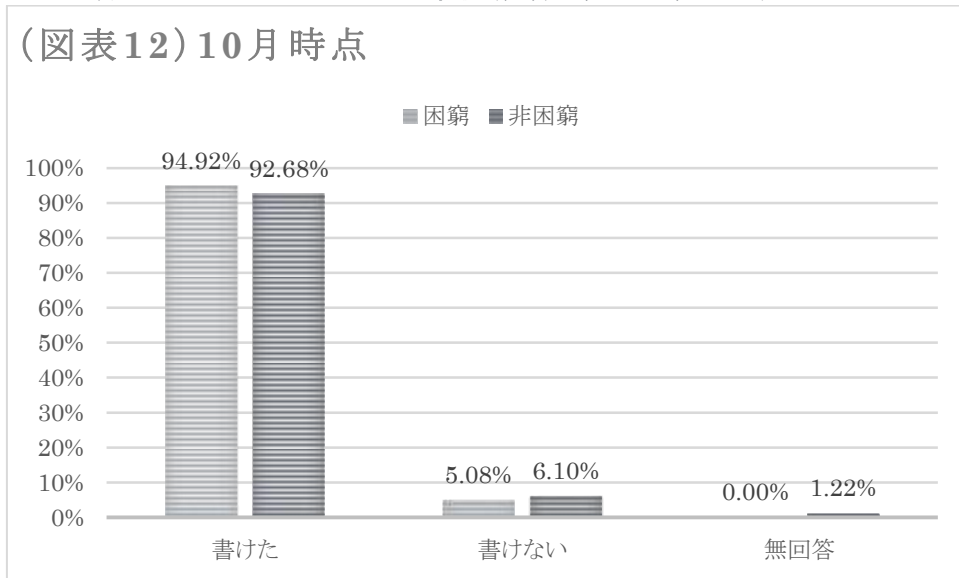
(図表10) 10月時点の状況



●ひらがなで名前が書けたか4月(経済状況別)(n=312、n=752)



●4月書けなかった⇒10月時点での状況(経済別、n=59、n=82)

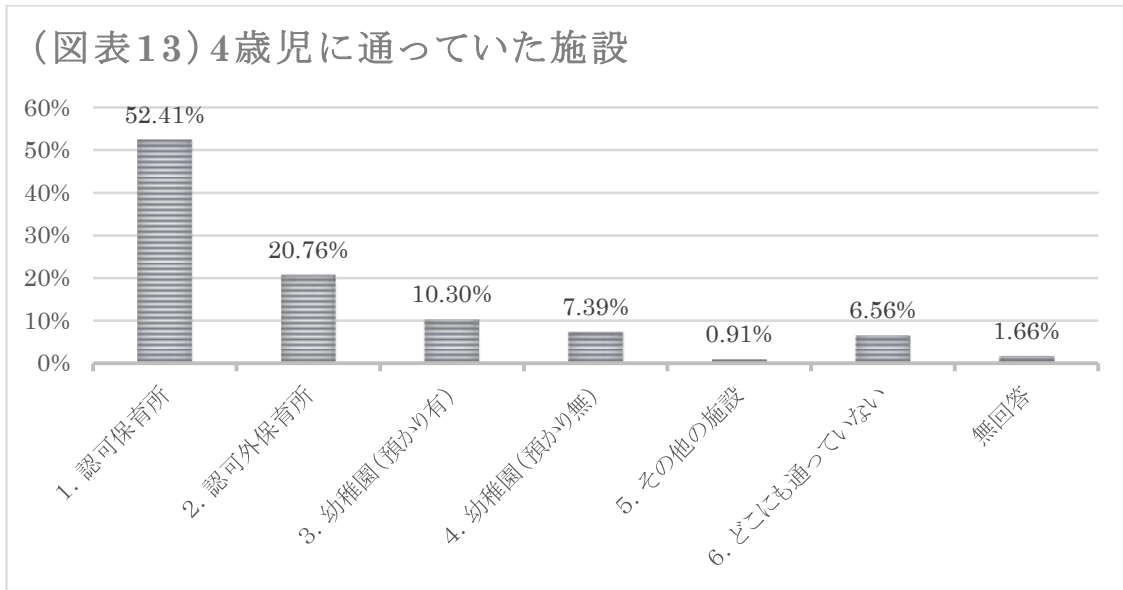


就学時に自分の名前がひらがなで書けるかどうかを保護者に質問した。4月時点では、全体で86.54%の子どもが自分の名前をひらがなで書けることがわかった。4月時点で書けなかった子供のうち、10月時点で書けるようになった割合は、93.08%となっている。

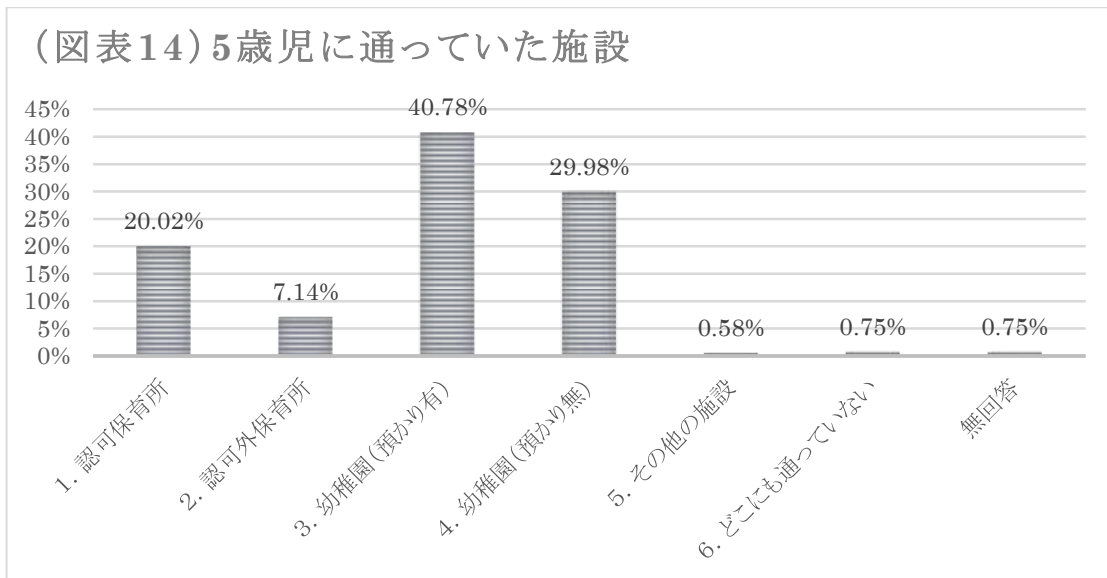
経済状況別に見ると、4月時点では、困窮世帯で18.91%のお子さんが書けないと回答しており、非困窮世帯と8ポイントの差が見られたが、10月時点では、困窮世帯で94.92%、非困窮世帯で92.68%の子どもが正しく書けるようになっていることがわかった。

この調査項目では、発達面での状況等を考慮していないことに留意が必要となる。

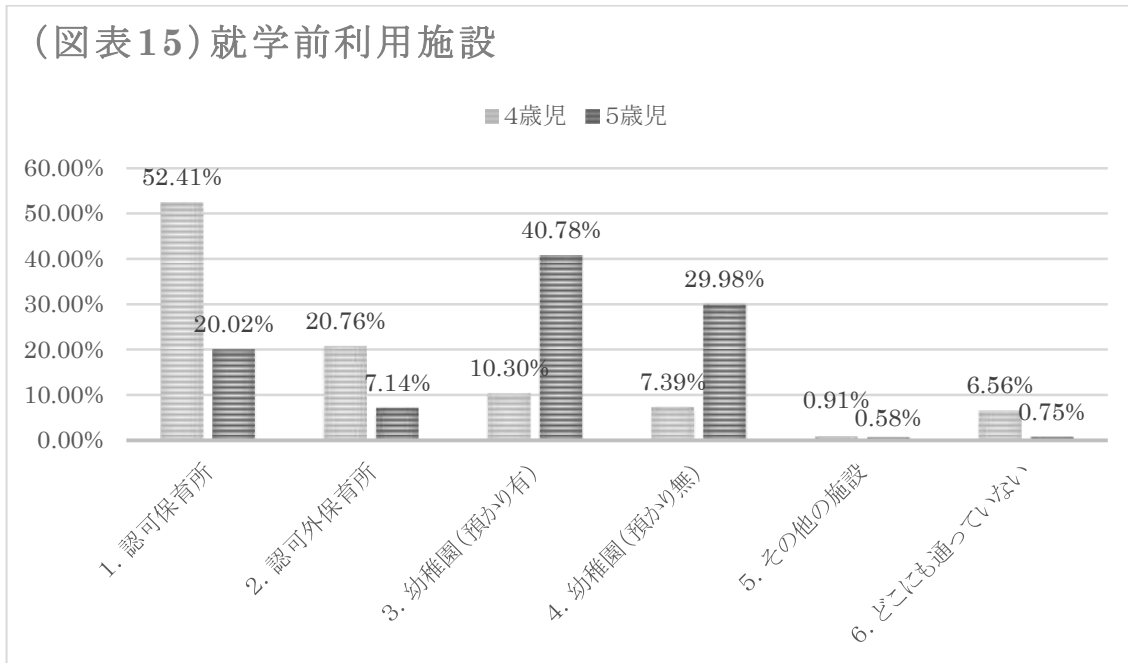
●4歳児の際に通って施設 (n=1204)



●5歳児の際に通っていた施設 (n=1204)



●4歳児×5歳児の就学前利用施設推移 (n=1204)



就学前に通っていた施設を年齢別に確認した。

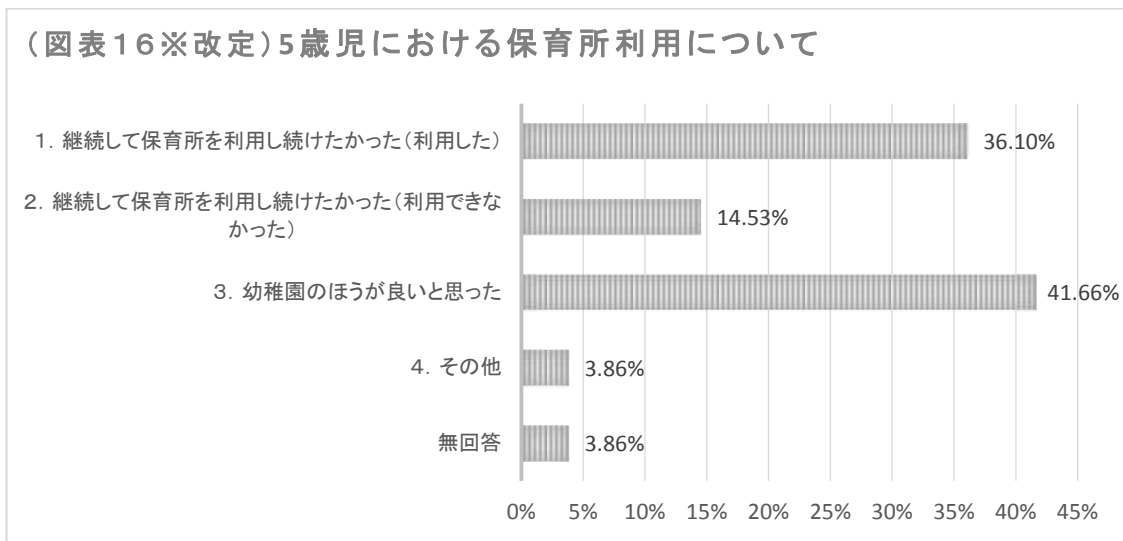
4歳児の利用状況を見ると、認可保育所が 52.41%となっており、次いで認可外保育所が 20.76%となっている。これを保育利用ニーズと考えると 73.17%が「保育を必要としている」ことがわかる。

これに対し、翌年の5歳児では、幼稚園(預かり有)が 40.78%、次いで幼稚園(預かり無)が 29.98%となっており、沖縄特有の5歳児保育の状況がはっきりと表れた。5歳児は公立幼稚園へといういわゆる本県における慣習が如実に表れており、幼稚園利用は4歳児では 17.69%だった割合が、5歳児では 70.76%と一気に増加へ転じていることがわかる。しかし、保護者の就労形態については、4歳児(保育を必要とする)から5歳児にあがっても大きく変化することはないことが推察できる。認可・認可外保育所と預かり有の幼稚園利用層を「保育の必要性」のある世帯として仮定してみると、4歳児では 83.47%の世帯でなんらかの保育ニーズが発生していることがわかる。しかし、5歳児の利用施設では保育ニーズ層が 67.94%へと減少している。この数値から、15.53%の世帯が保育施設や預かり有の幼稚園以外に流れている(ニーズのミスマッチ)可能性がある。純粋に保育施設だけで見ると、4歳児の保育施設利用割合は 73.17%に対し、5歳児では 27.16%へと大幅な減少が見られる。次の表で5歳児の保育ニーズを確認しているが、保育施設の役割、沖縄特有の幼稚園制度について改めて実態に即したニーズ把握をしていく必要が求められるのではないだろうか。

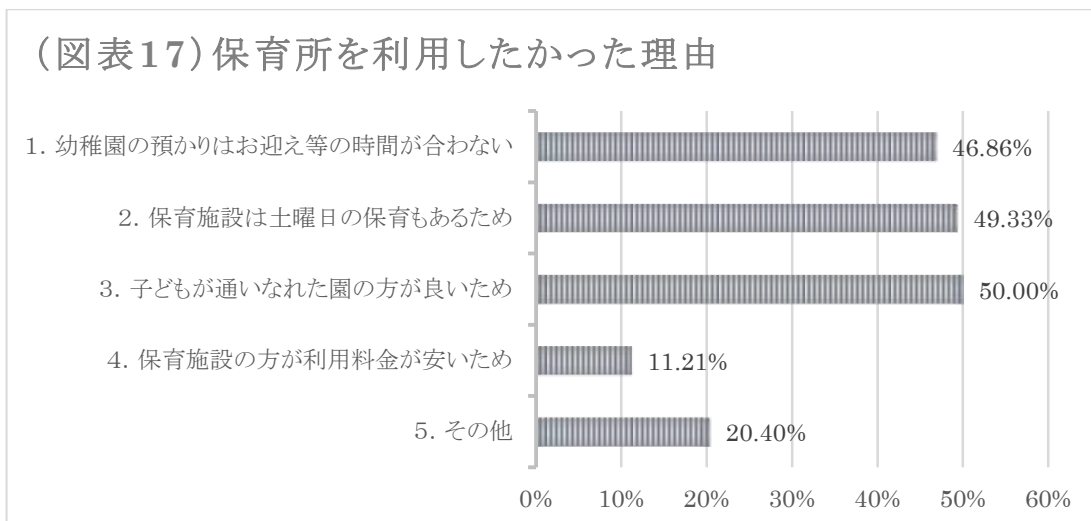
留意が必要なのは、4歳児の時点でどこの施設にも通っていないと回答している 6.56%、5歳児の時点でも 0.75%の児童がどこの施設にも属していないことである。この点に関しては、今後定点観測的に継続して子ども調査を実施していくにあたり、設問項目の追加によってその理由を明確にし、具体的対策を講じていく必要があると考える。

また、本調査年は「子ども子育て新制度」施行前の児童を対象としたアンケートとなっているため、新制度導入後に4歳児・5歳児の施設利用状況がどう変化していくかをみていくための非常に重要な基礎資料となることを申し添えておきたい。

●4歳児に保育所を利用していた保護者の5歳児の保育利用意識(n=881)



●5歳児における保育施設の利用・理由(n=446)

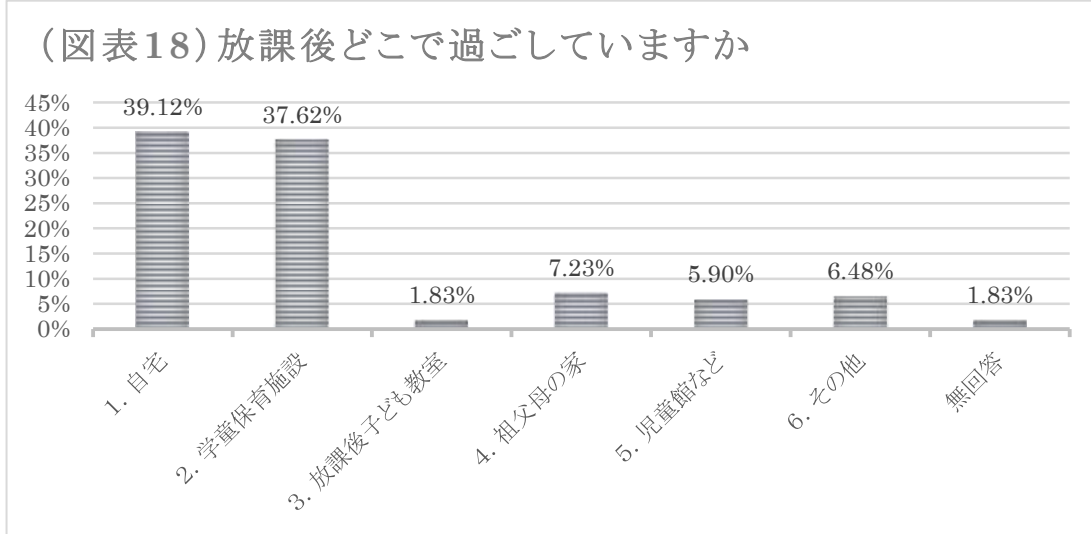


4歳の時点で保育所に通っていた保護者に、5歳児の保育の利用についての意識を確認した。

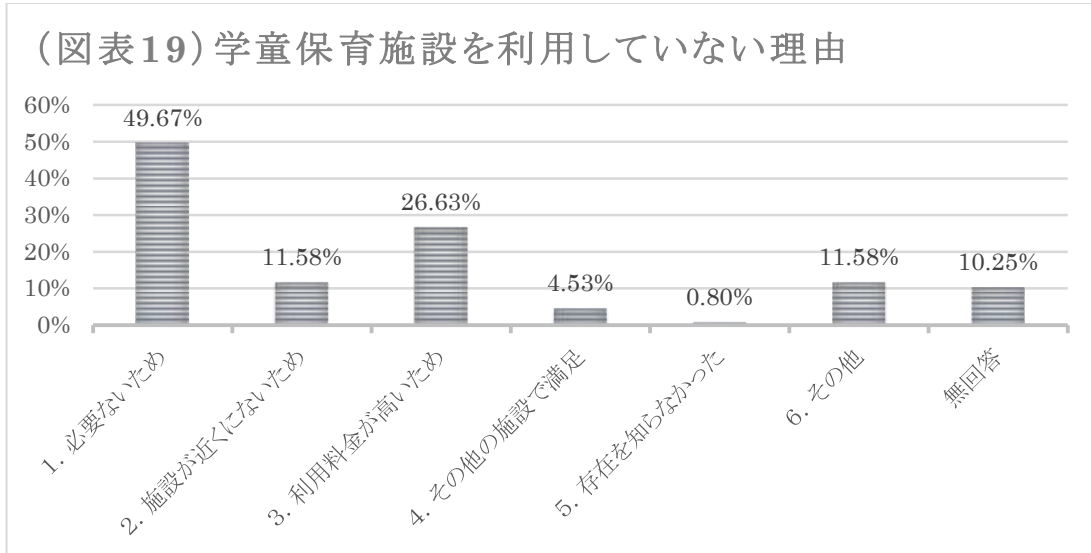
4歳で通っている保育施設をそのまま利用し続けたかったという割合が、50.63%となっているが、そのうち「継続して利用することができなかった」世帯が14.53%いることがわかった。

この割合は前出グラフの保育ニーズの15.53%に近い数字となっており、保育が必要であるにもかかわらず、別の施設を利用しているニーズがマッチしていない層が約15%前後いたことになる。

●現在・放課後過ごす場所(n=1204)



●学童施設を利用していない理由(n=751)

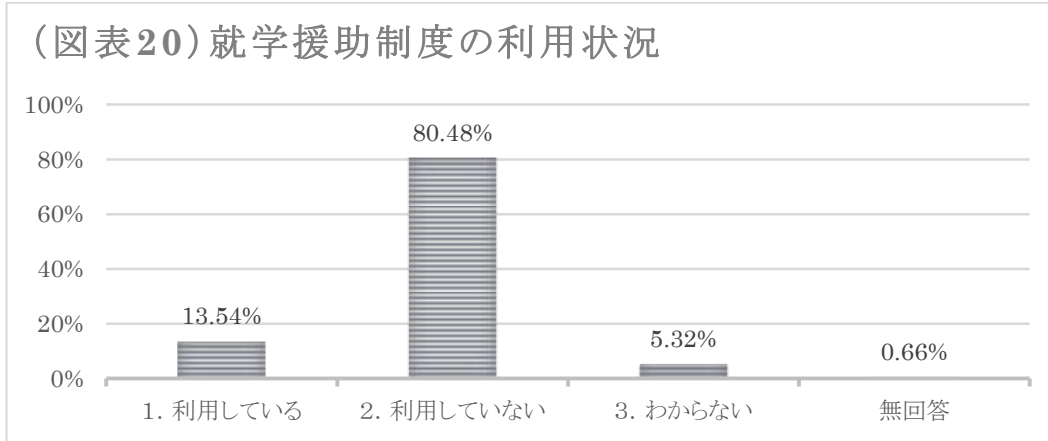


学童施設の利用状況は、37.62%となっており、5歳児の保育利用 67.94%からかなり少ない割合となっていることがわかった。

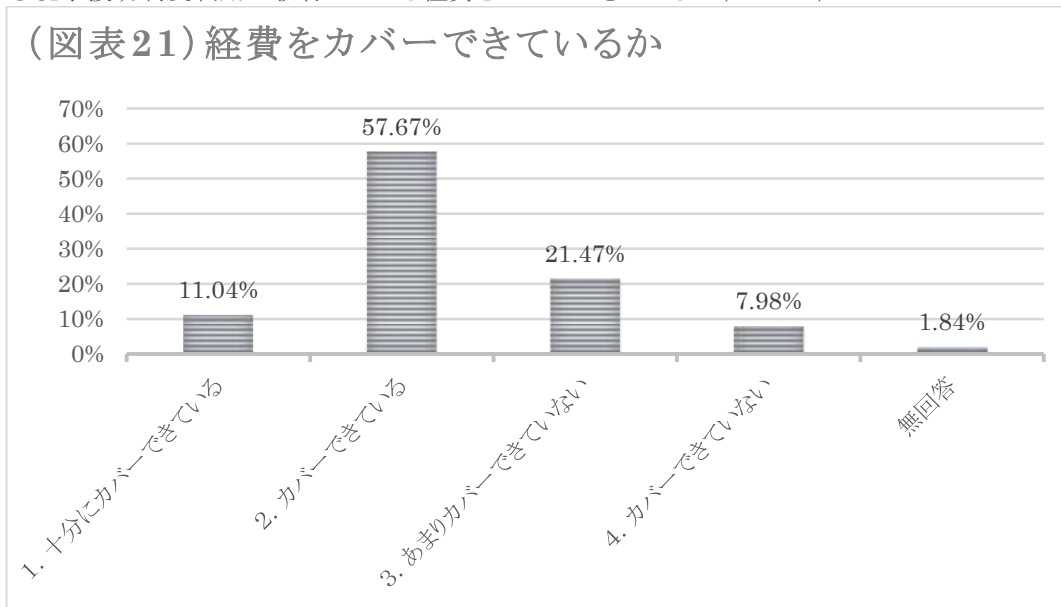
利用していない理由としては、必要ないためが 49.67%、次いで利用料金が高いためが 26.63%、施設が近くにないためが 11.58%となっている。

5歳児までの保育利用状況から考えると、同等の割合で放課後の学童保育の必要性があるはずであるが、施設利用料や利便性の問題で利用できていない子どもたちが約4割に上ることになる。

●就学援助制度の利用状況 (n=1204)



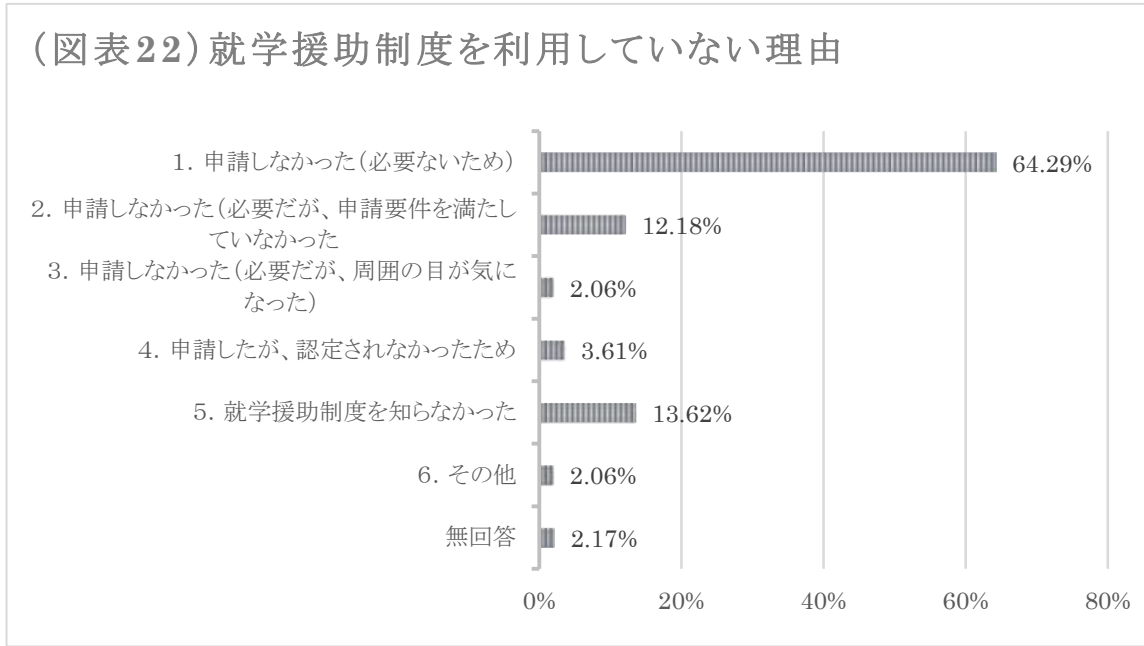
●就学援助制度利用で教育にかかる経費をカバーできているか (n=163)



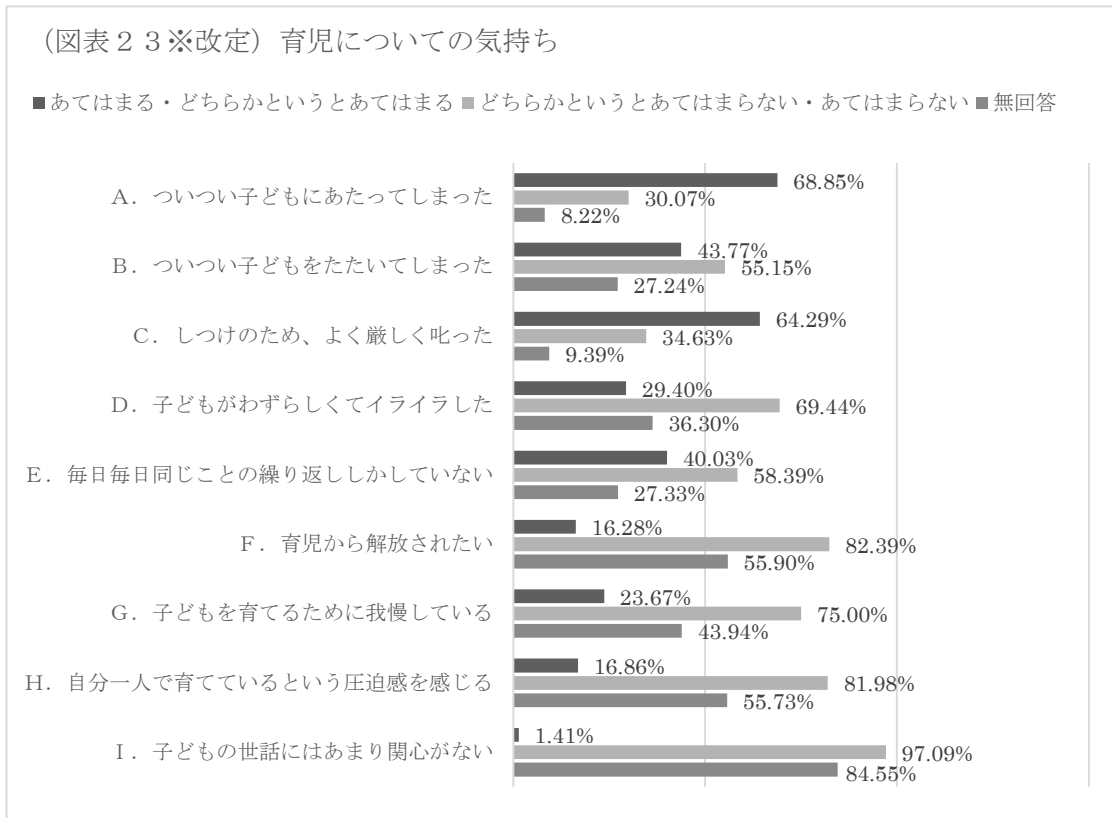
就学援助制度の利用状況については、13.54%が利用していると回答。

利用者のうち 68.71%が教育にかかる経費をカバーできていると答えているが、29.45%はカバーできていないと回答している。この3割の層がどういった部分で教育に係る経費のカバーができていないのかについては、本調査では設問を設けていないが、これに関しては実際に現在の教育費実費として保護者が負担すべき金額と就学援助の実費との差額などを市町村ごとに確認していく必要があり、実際の過不足がどのようになっているのかを今後より丁寧に調査していく部分ではないだろうか。

●就学援助制度を利用していない理由 (n=969)



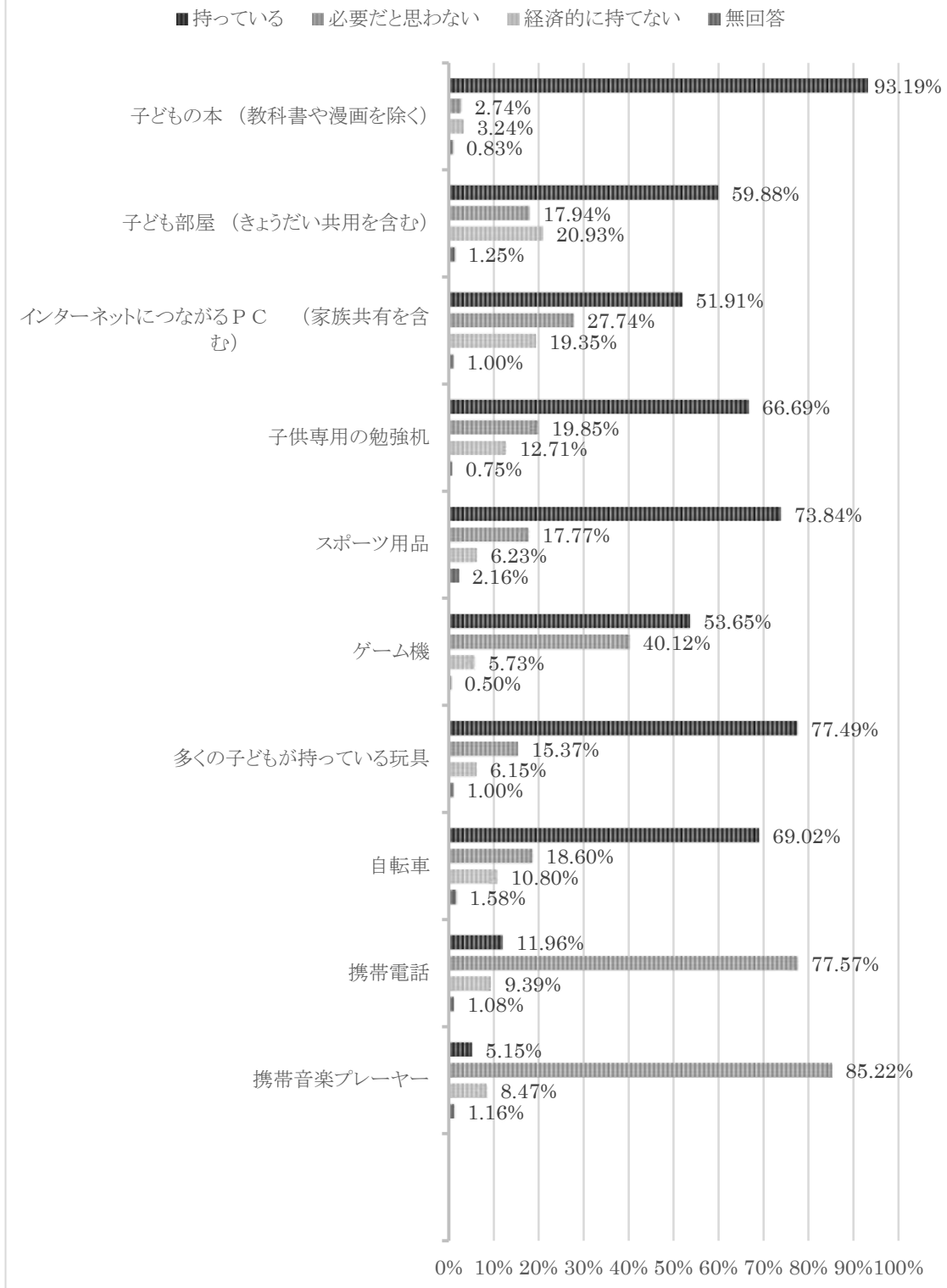
●育児についての気持ち (n=1204)



育児に関する気持ちについては、ついついあたってしまった割合が68.85%、しつけのためによく厳しく叱ったが64.29%となっていたが、育児から解放されたい16.28%、自分一人で育てているという圧迫感を感じるが16.86%となっており、育児自体へのネガティブな感情も見られた。子どもの世話にはあまり関心がないという層が1.41%いる点については、ハイリスク層が少ないながらも存在していることを表していた。

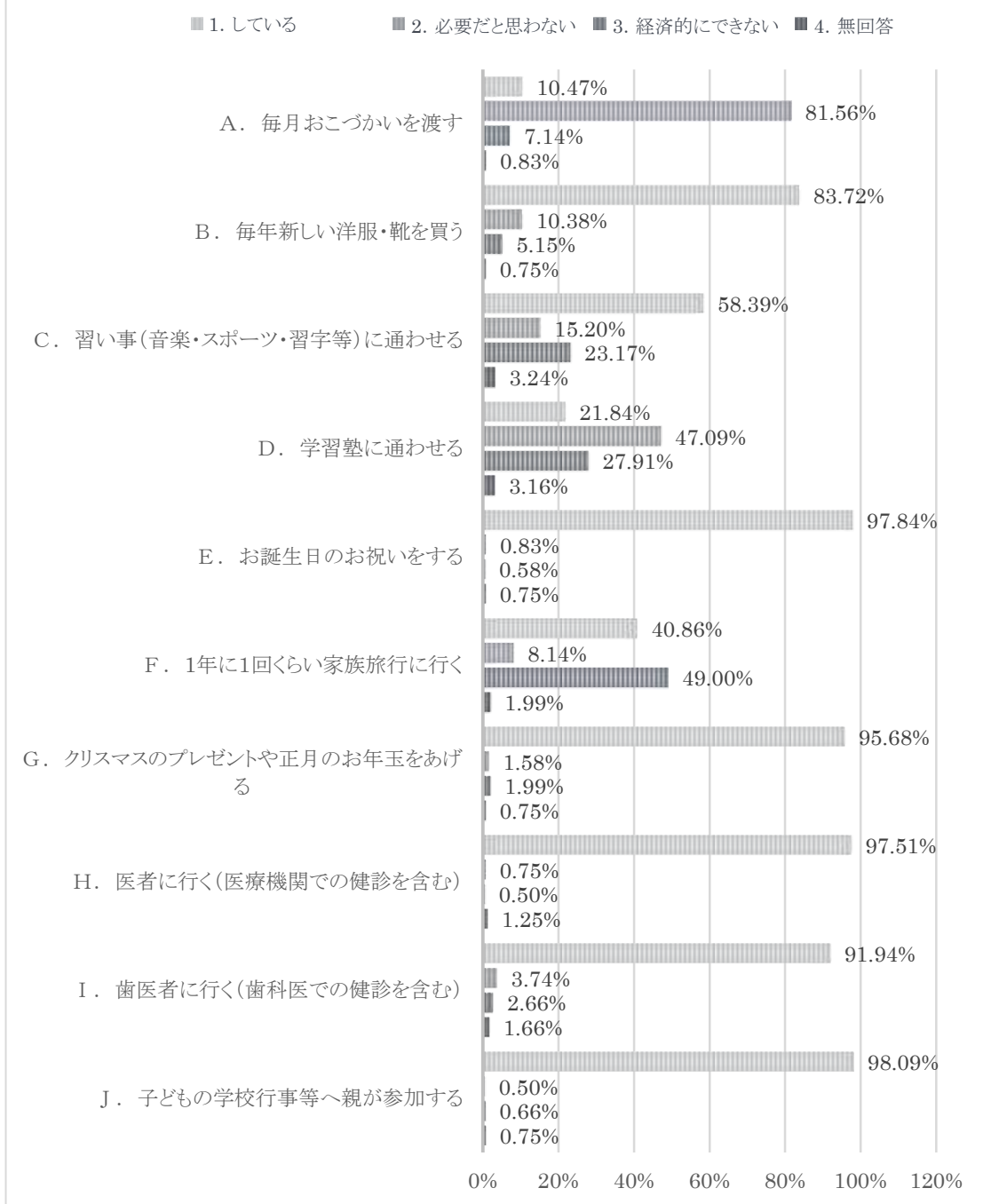
●物品所有(n=1204)

(図表24) 子ども用の物品の所有



●家庭での経験(n=1204)

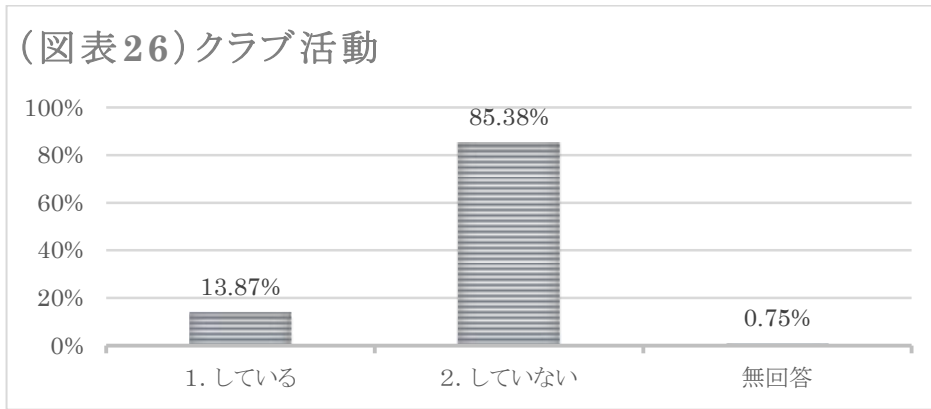
(図表25) 家庭で子どもにしていること



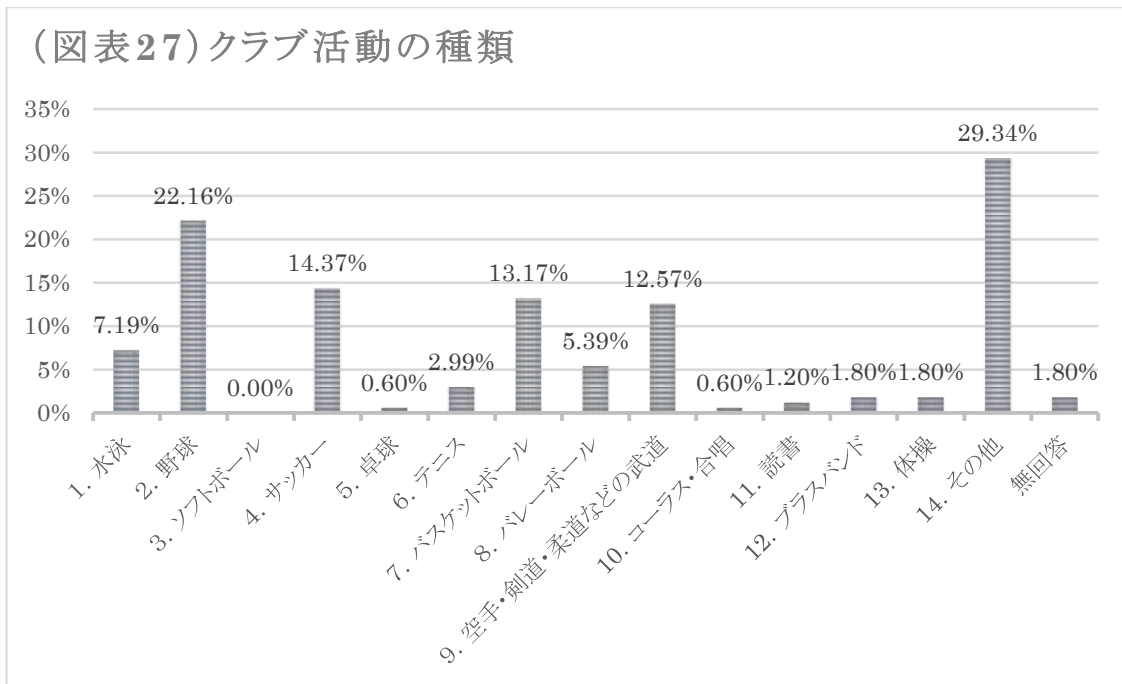
物品所有に関しては、子どもの本は93.19%、多くの子どもが持っている玩具は77.49%で所有していることがわかった。本項目については、今後他府県の調査にて出てくる数値との比較を行うことでその傾向をみていく必要がある。

家庭で子どもにしていることについては、1年に一回くらい家族旅行に行くが49.00%、学習塾に通わせる27.91%、習い事23.17%が経済的にできないと回答していた。

●クラブ活動(n=1204)

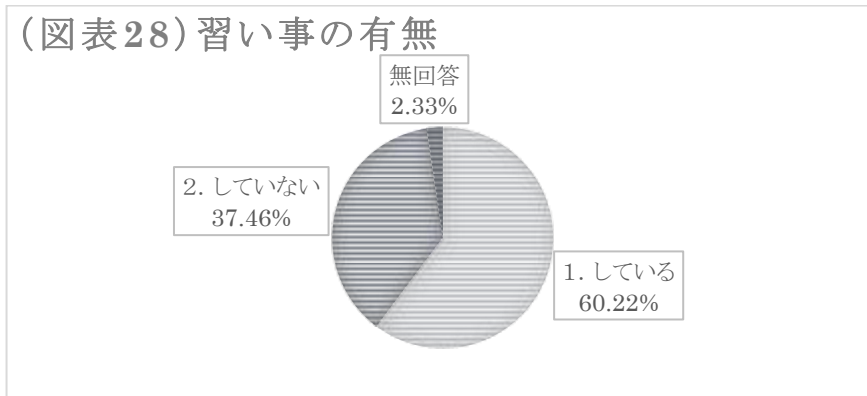


●クラブ活動(n=167)



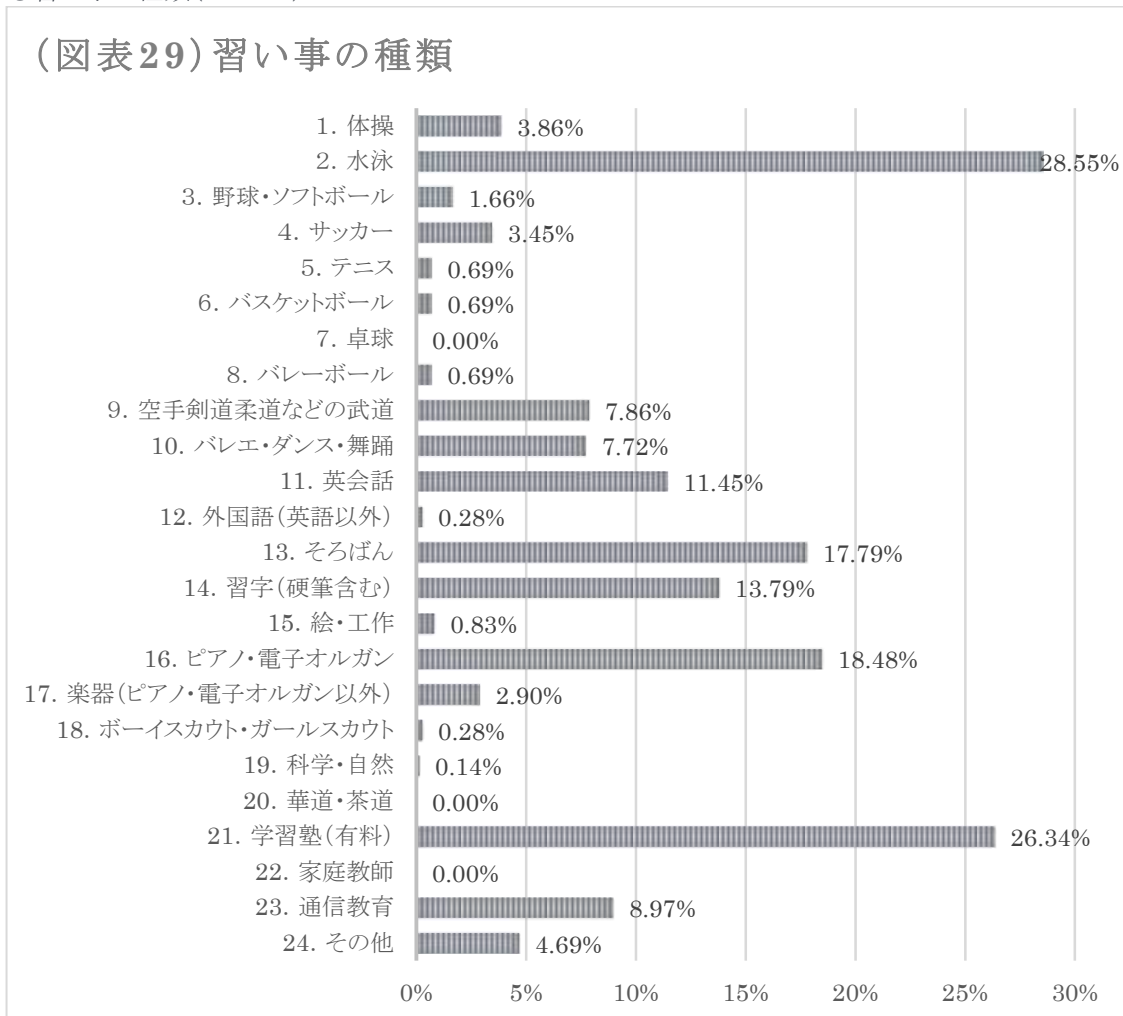
クラブ活動については、85.38%がしていないと回答。13.87%のクラブ活動をしている方にその種類を聞いたが、その他の割合が一番多く29.34%となっており、その内容は多岐に渡ったが三線や琉舞などの地域特性のあるものも含まれていた。

●習い事(n=1204)

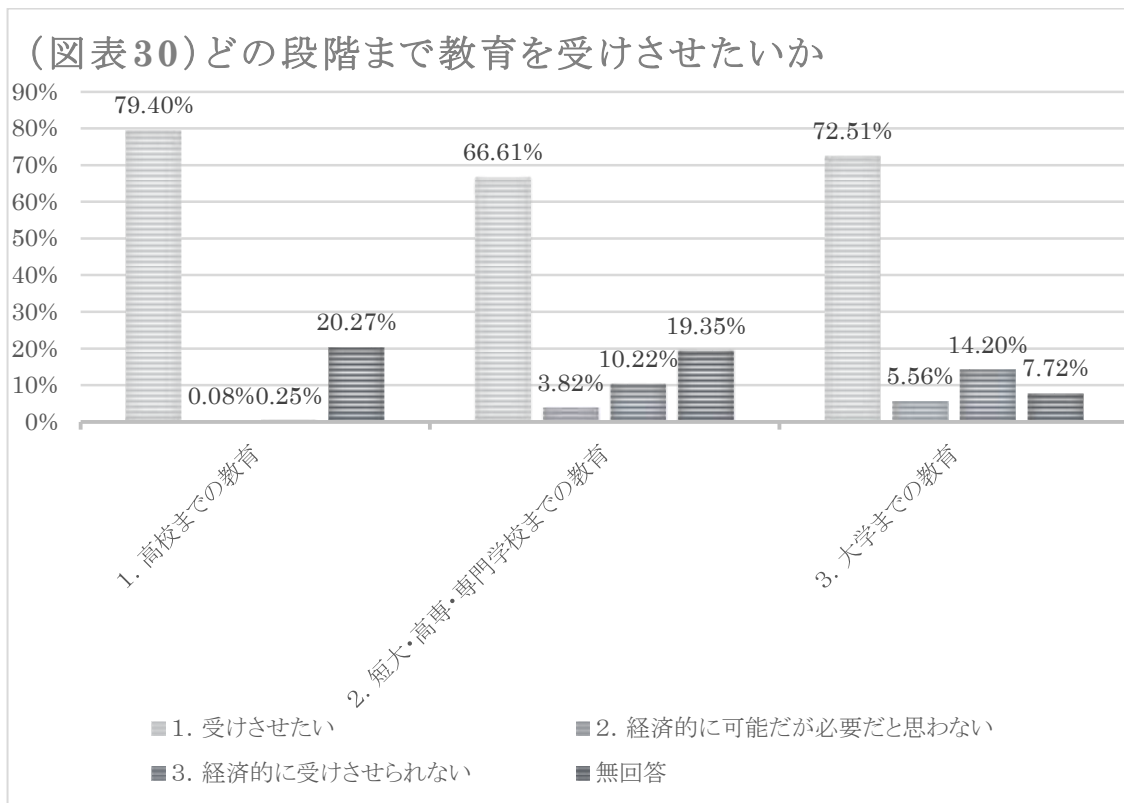


習い事に関しては、60.22%が「している」と回答しており、していないが37.46%となっていた。文科省「子どもの学校外での学習活動に関する実態調査報告」(平成20年8月)の小学一年生の「学校外での学習活動全般(学校外でなんらかの学習活動※学習塾・家庭教師・通信添削・ならいごと)の実施状況は、75.4%となっていた。

●習い事の種類(n=725)

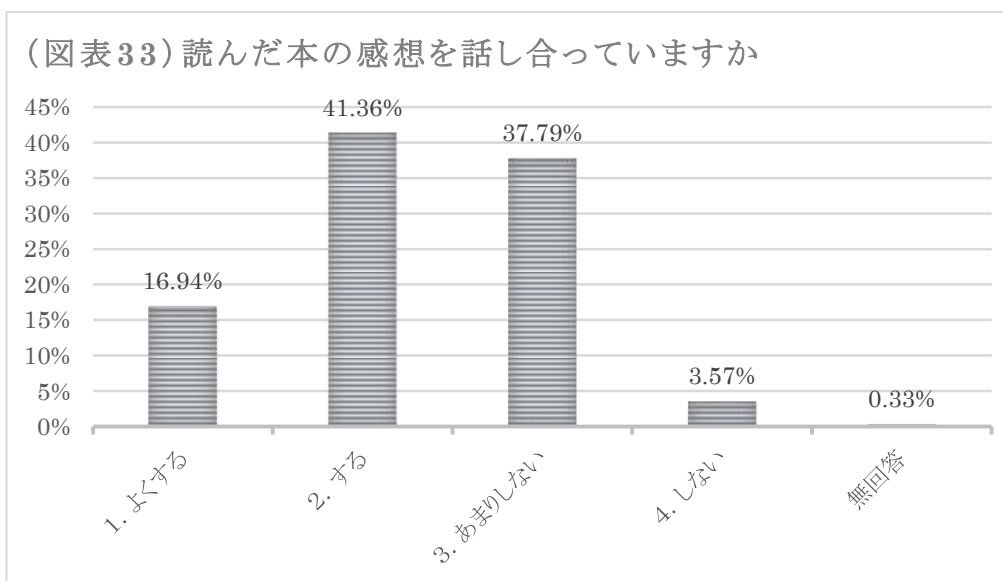
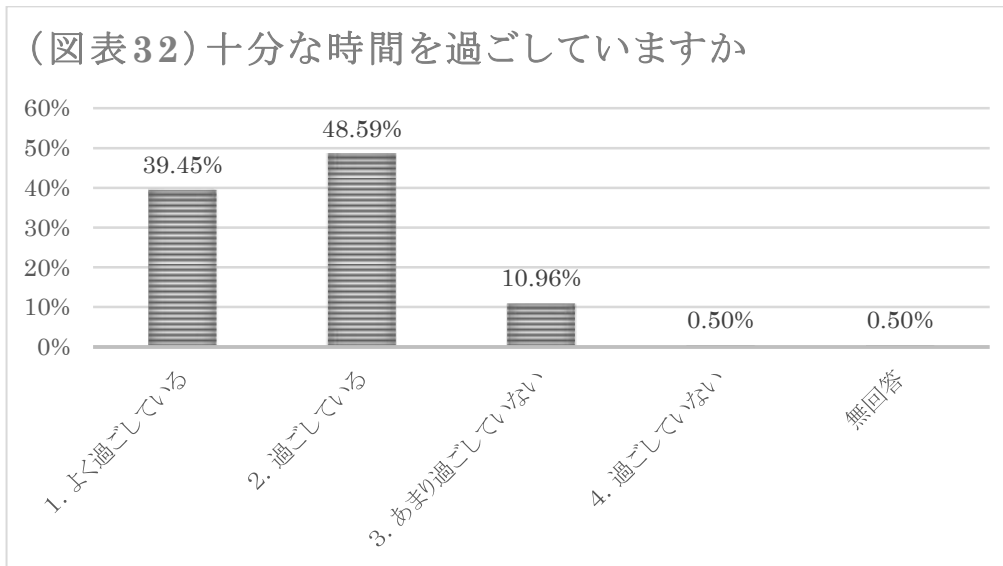
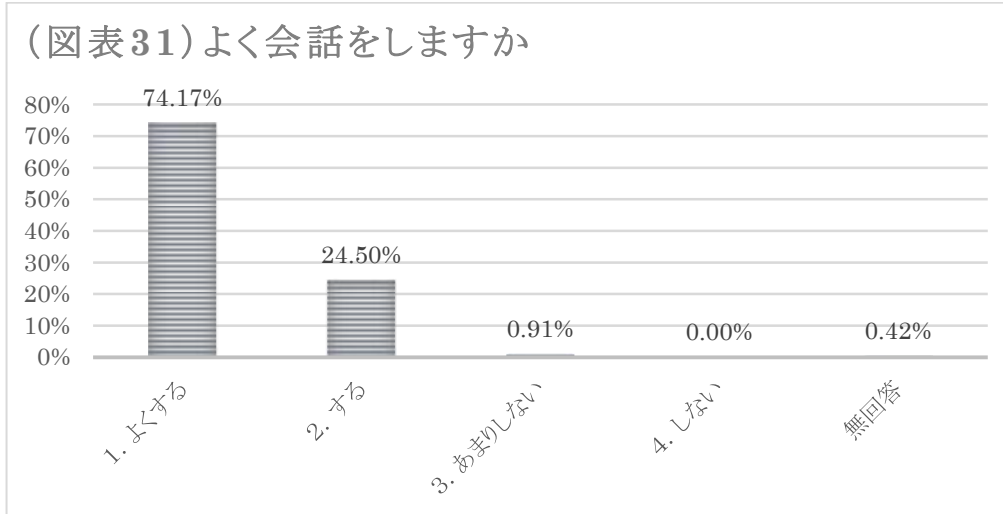


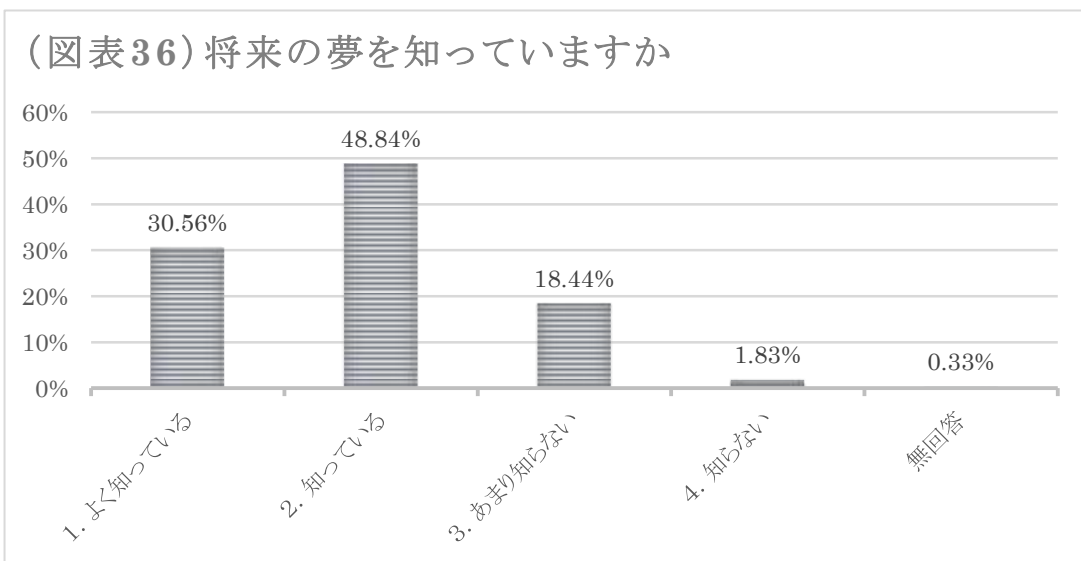
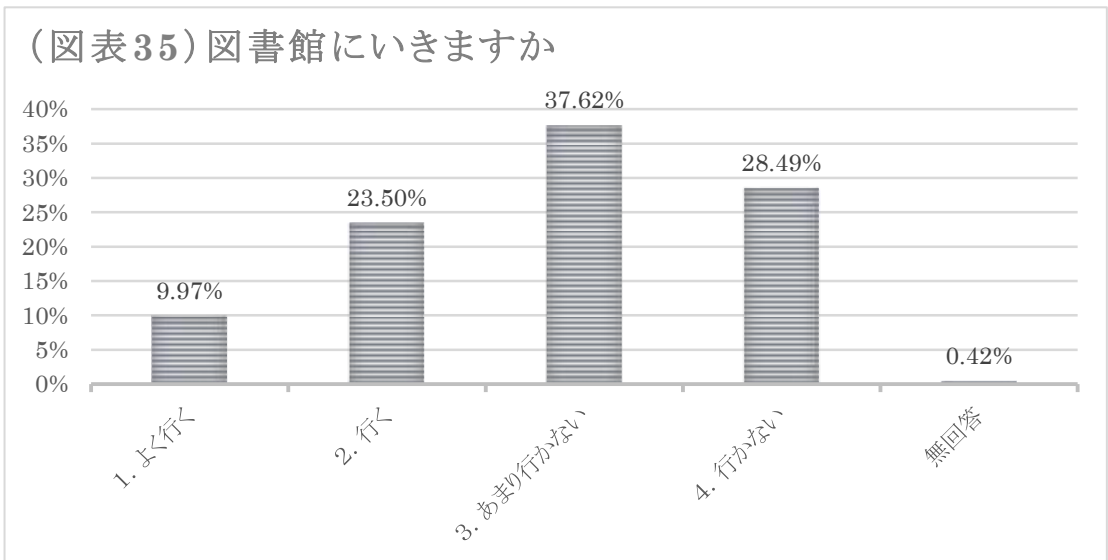
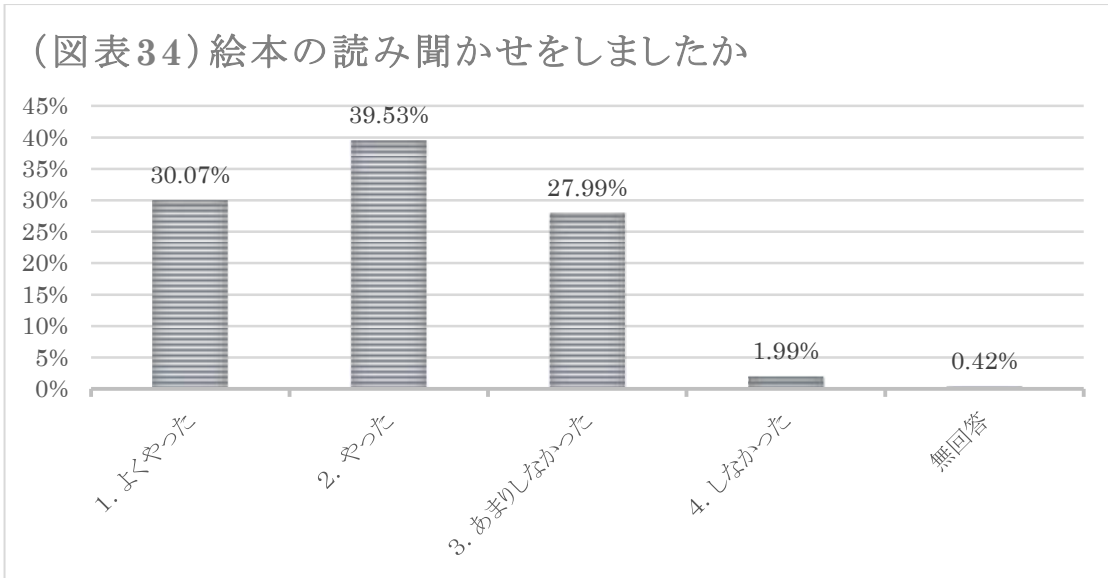
●教育の希望 (n=1204)



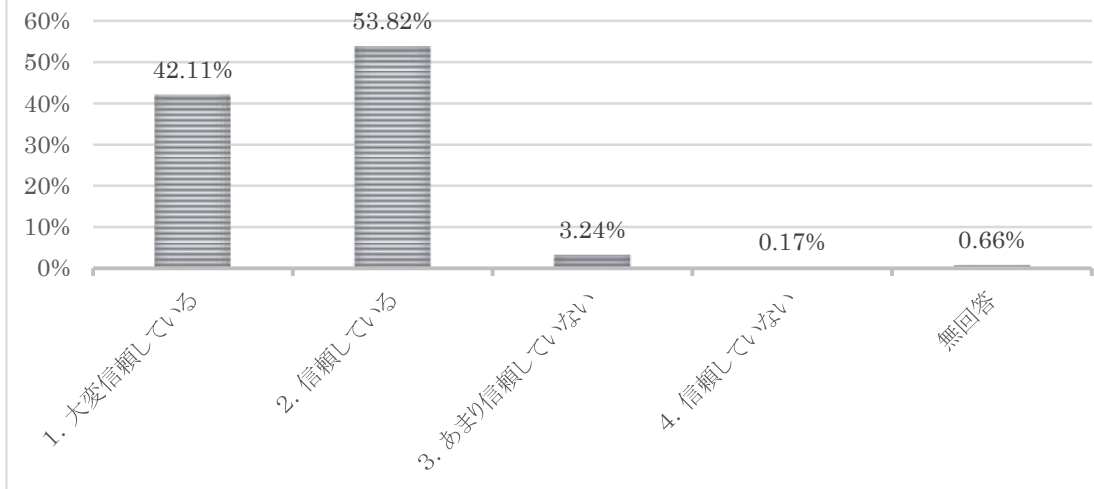
どの段階まで教育を受けさせたいかについて確認した。大学までと回答した割合が 72.51%となっていたが、経済的に受けさせられないとした層が 14.2%となっており、小学校進学時点で、子どもが将来大学進学を希望しても世帯の経済状況によって断念せざるを得ないと考えていることがわかった。

●子どもとの関係(n=1204)





(図表37) 子どもを信頼しているか



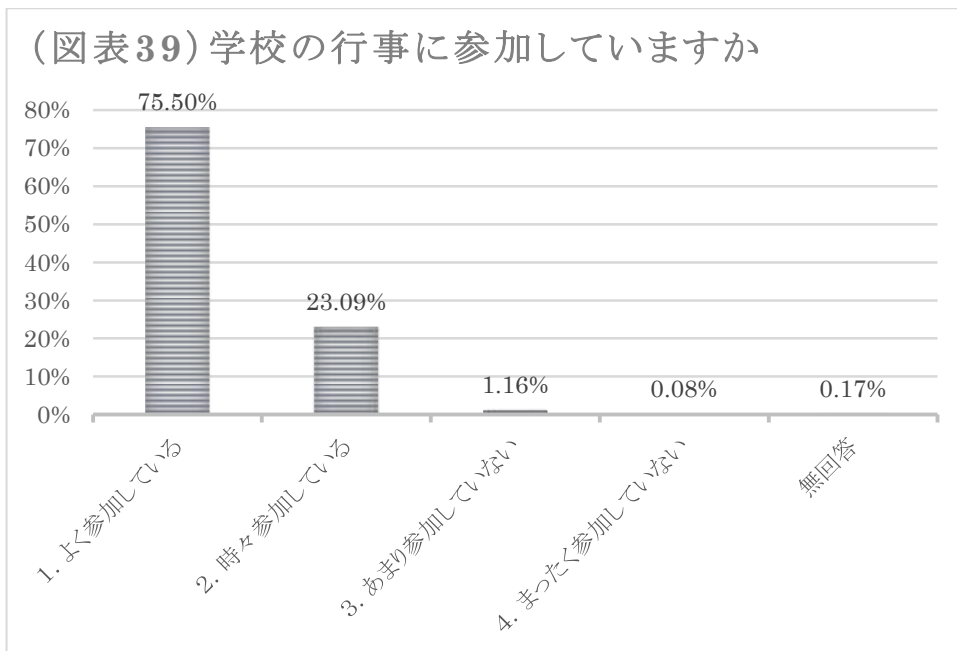
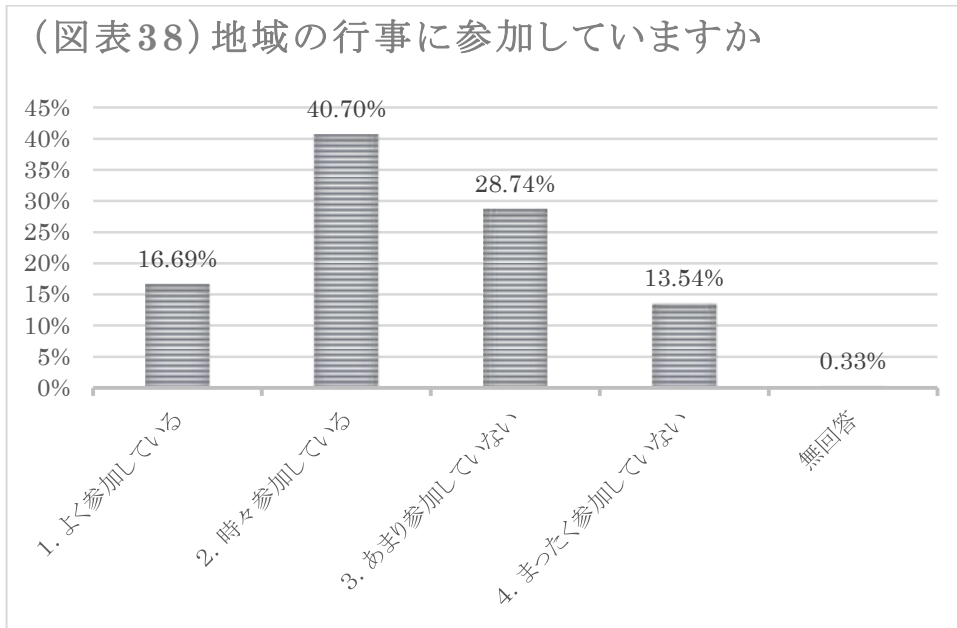
子どもとの関係性について確認した。

子どもとの会話については、「よくする」「する」の割合は 98.67%となっており、ほとんどの世帯で子どもとの会話をしていることがわかった。

子どもと十分な時間を過ごしているか、については「良く過ごしている・過ごしている」の割合は、88.04%となっていたが、10.96%が「あまり過ごしていない」と回答しており、10人に1人の小学一年生の世帯で、子どもと十分な時間をあまり過ごしていないことがわかった。

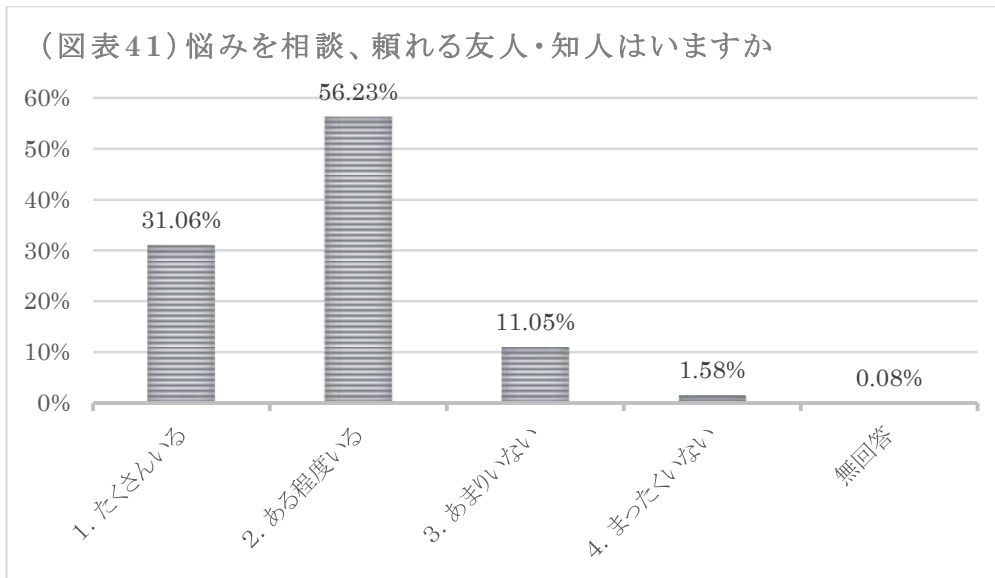
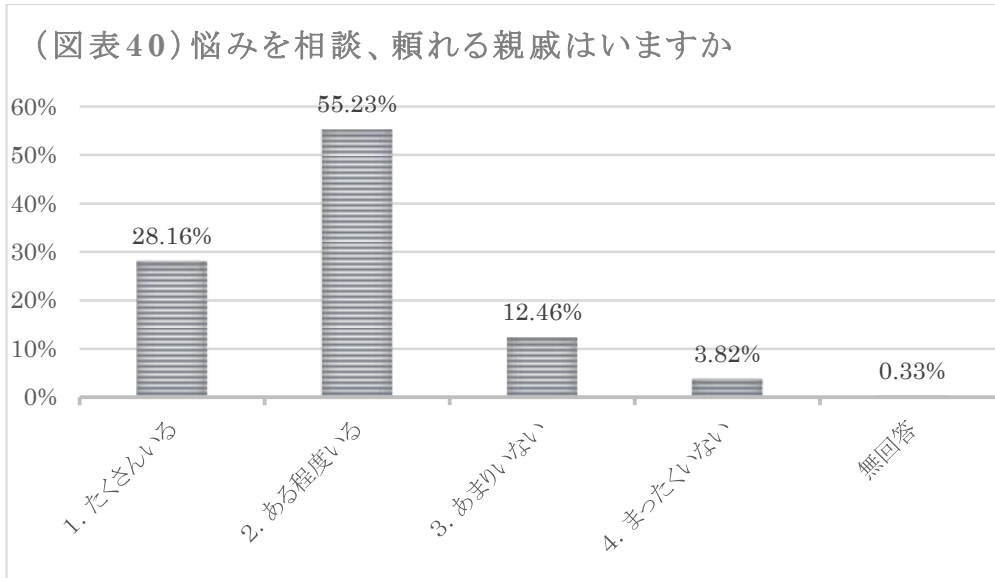
子どもとの信頼関係についての質問には、「大変信頼している・信頼している」の割合が 95.93%となっていた。それに対し、「あまり信頼していない・信頼していない」と回答した保護者が小学校1年生の時点で 3.41%いる点は、ハイリスク層として留意が必要である。

●地域とのつながり(n=1204)

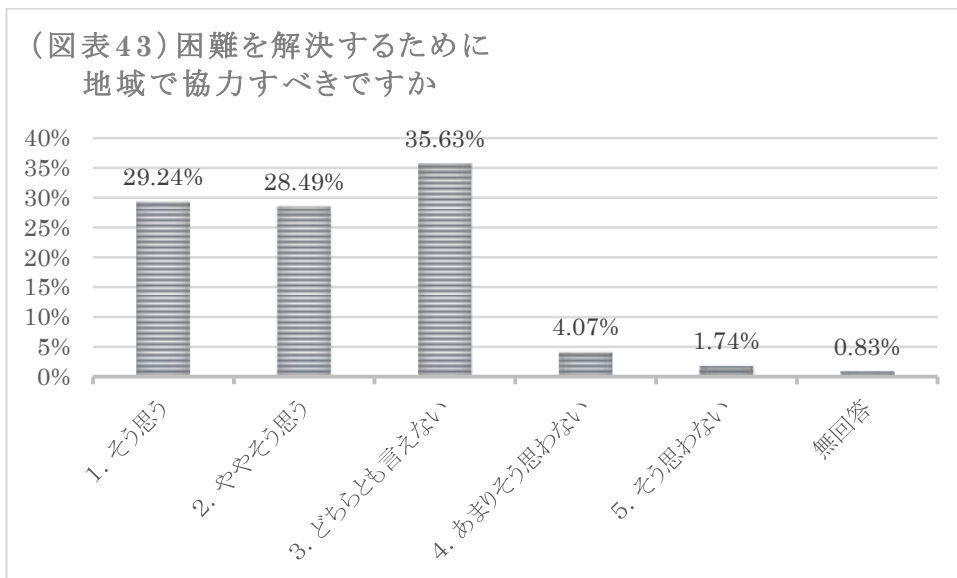
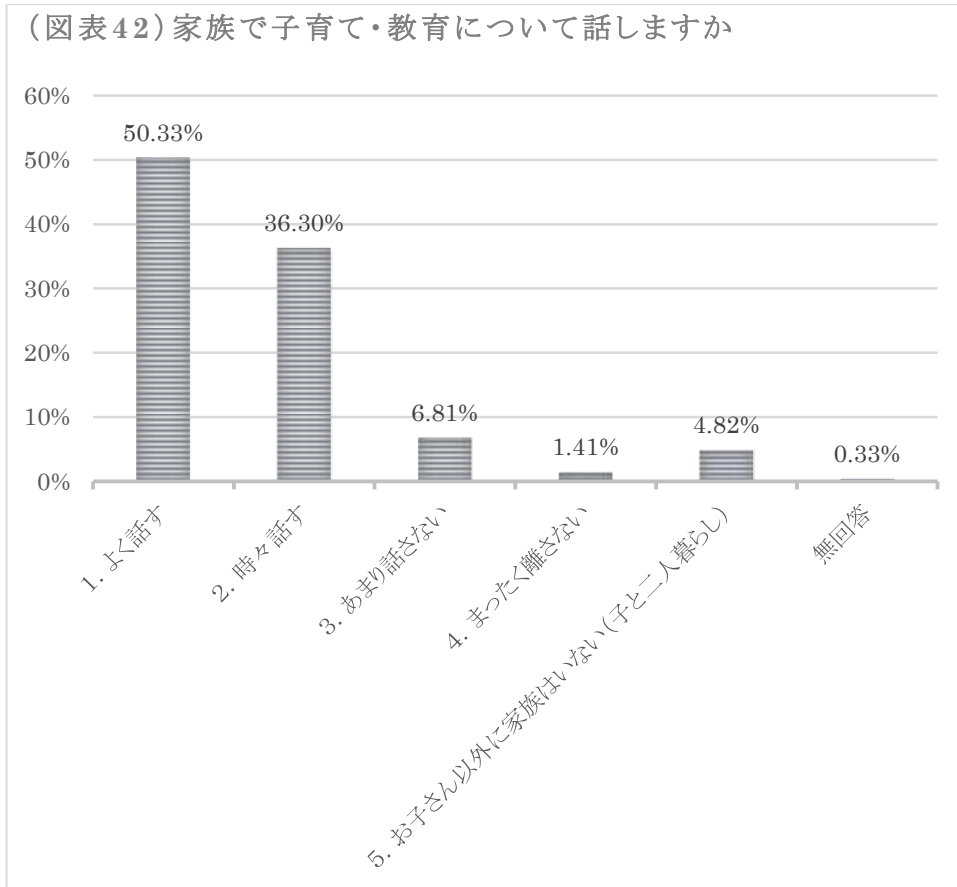


学校行事の参加について「よく参加している・時々参加している」の割合が98.59%と高い割合であることに対し、地域行事に「よく参加している・時々参加している」と回答したのは57.39%と4割もの差が生じていることがわかった。

今後、学校を拠点としながら、子どもたちが安心して暮らせる地域づくりとしての子どもの居場所が、保護者が地域とつながるための機能を兼ね備えるなど、具体的な地域支援を今後構築していくことで、改善がみられることを期待したい。



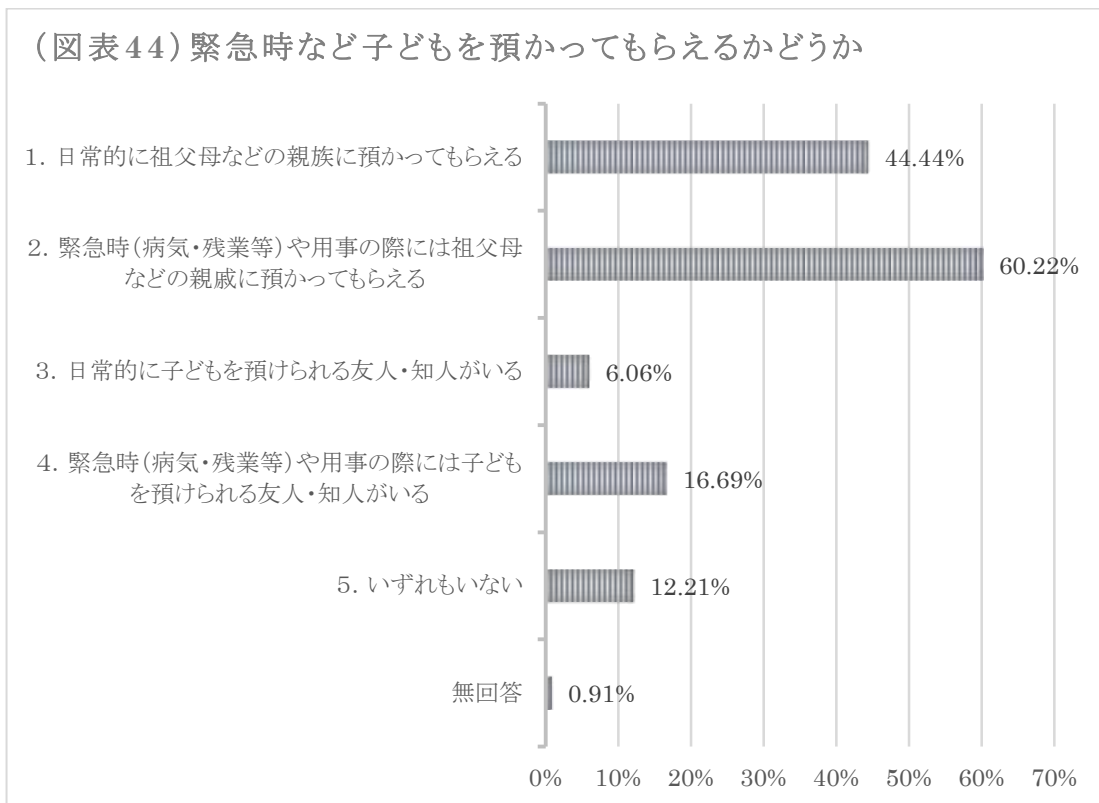
悩みを相談できる親戚がいるかどうか確認した。「たくさんいる・ある程度いる」と悩みを相談できる親戚がいると回答した割合が 83.39%と高い割合となっていた。しかし、「あまりいない・まったくない」と回答した保護者も 16.28%おり、約 6 人に 1 人の保護者が親族に頼り、相談相手がない点には留意が必要である。また、同様に悩みを相談、頼れる友人・知人がいるかを尋ねたところ、「たくさんいる・ある程度いる」と回答した割合は 87.29%と親族よりもやや高い割合となっていた。相談・頼れる友人知人が「あまりいない・まったくない」と回答した割合は 12.63%となっていた。



家庭で、子育てや教育について話すかという設問に対しては、「よく話す・時々話す」が 86.63%となっていた。

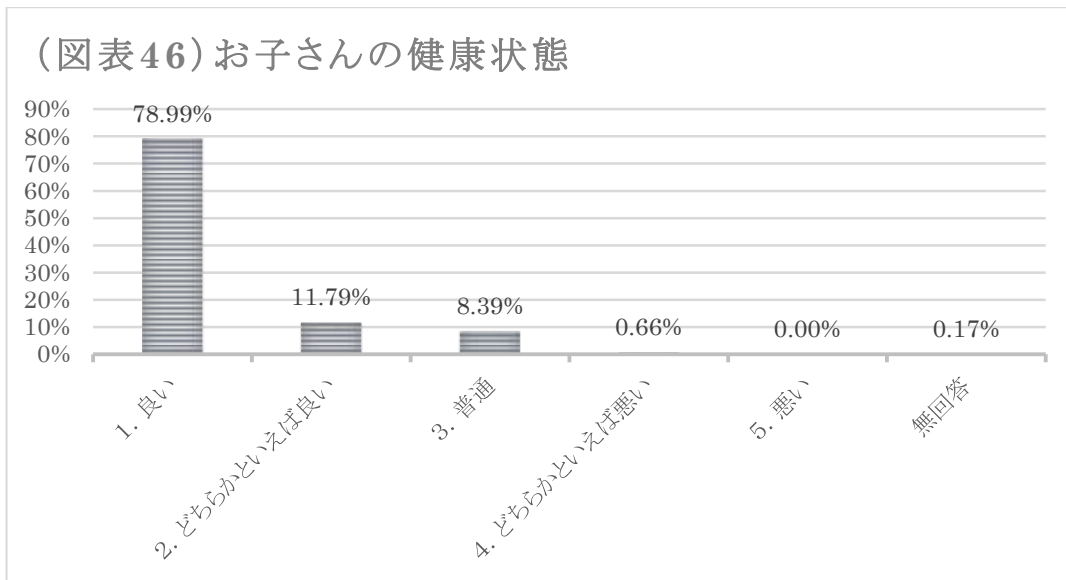
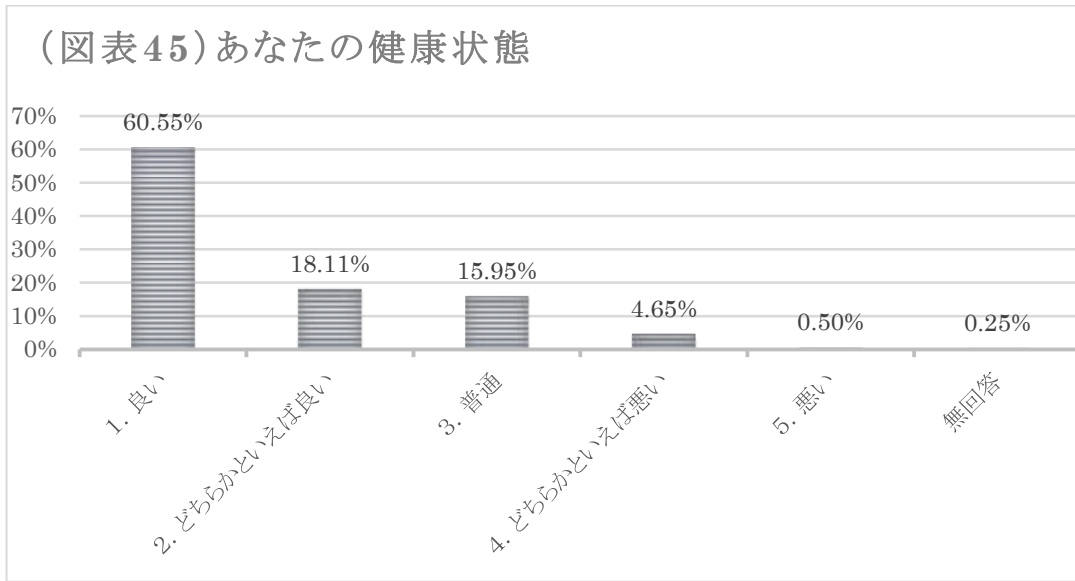
困難を解決するために地域で協力すべきかという設問に対しては、「そう思う・ややそう思う」で 57.73%、「どちらとも言えない」が 35.63%となっていた。「あまりそう思わない・そう思わない」と回答した割合は 5.81%となっていた。

●頼れる関係性(n=1204) ※複数回答

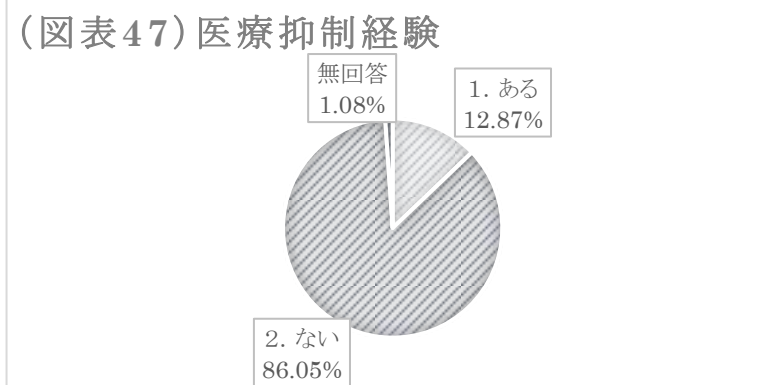


緊急時など子どもを預かってもらえるかどうかについて確認した。「緊急時や用事の際には祖父母などの親族に預かってもらえる」が60.22%となっており、次いで44.44%で日常的に祖父母などの親族に預かってもらえる、と回答していた。これに対し、緊急時に預けられる友人・知人の割合は16.69%と日常的に預けられる友人・知人の割合は6.06%と、親族に比べると低い傾向が見られた。「いずれもない」については、12.21%もの世帯で、緊急時の預け入れが困難であることが推察される。

●健康状態(n=1204)

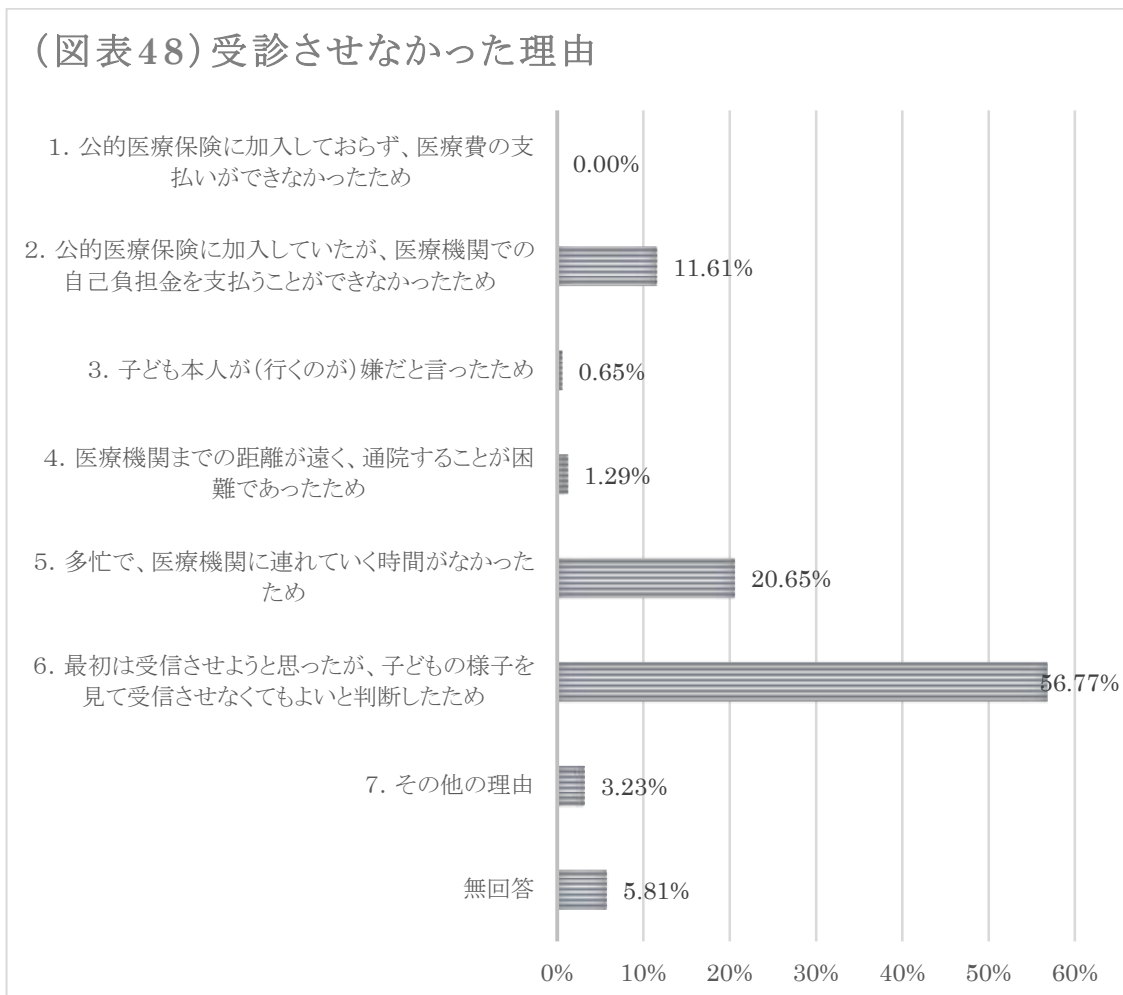


●過去1年間、医療機関を受診させなかった経験 (n=1204)



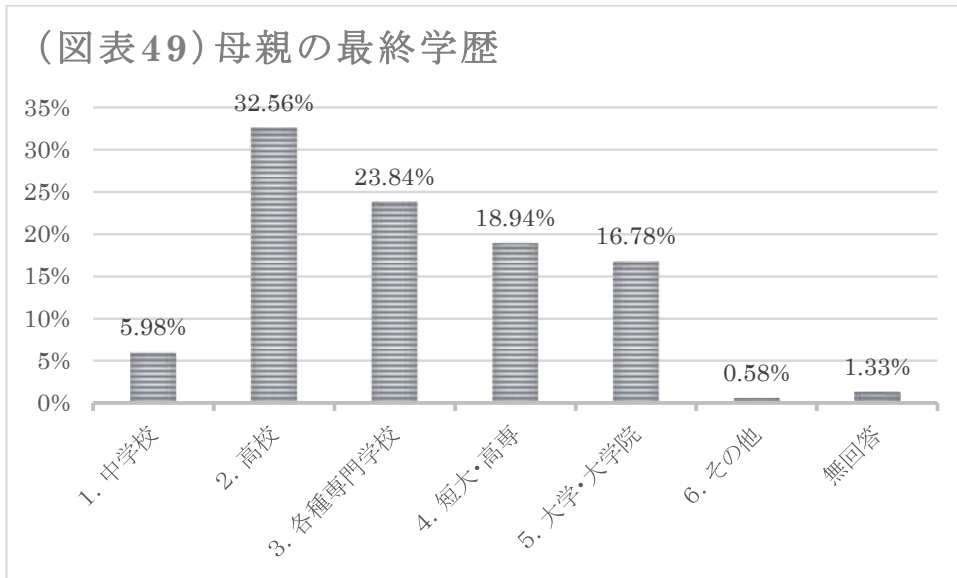
過去1年間の医療機関受診抑制については、12.87%が「ある」と回答していた。その理由については、次の項目で確認した。

●受診させなかった理由 (n=155)

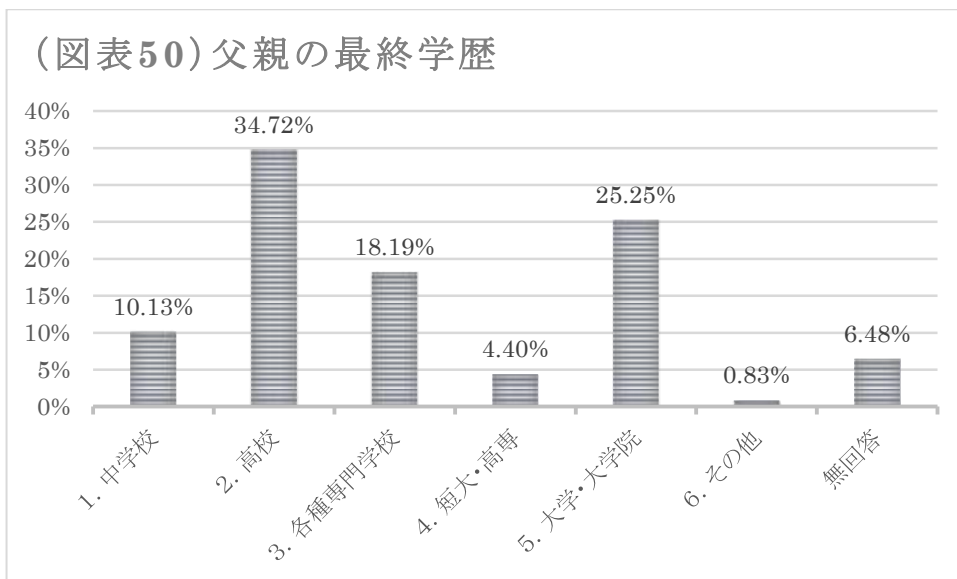


受診させなかった理由としては、「子どもの様子を見て受診させなくてよいと判断した」が 56.77%となっていたが、11.61%の世帯で「公的医療保険に加入していたが、医療機関での自己負担金を支払うことができなかったため」と経済面での理由をあげていることがわかった。また、「多忙で、医療機関に連れていく時間がなかったため」も 20.65%にのぼっており、こうした世帯の多忙の背景を丁寧に検証することなどが今後の支援で改めて着目すべき点になると考えられる。

●母親の最終学歴(n=1204)



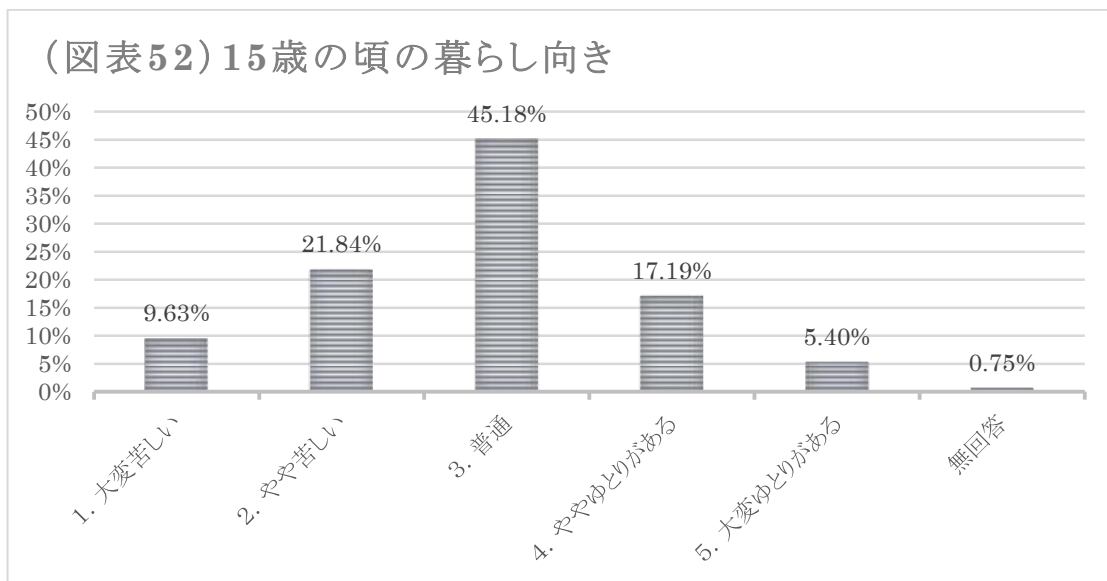
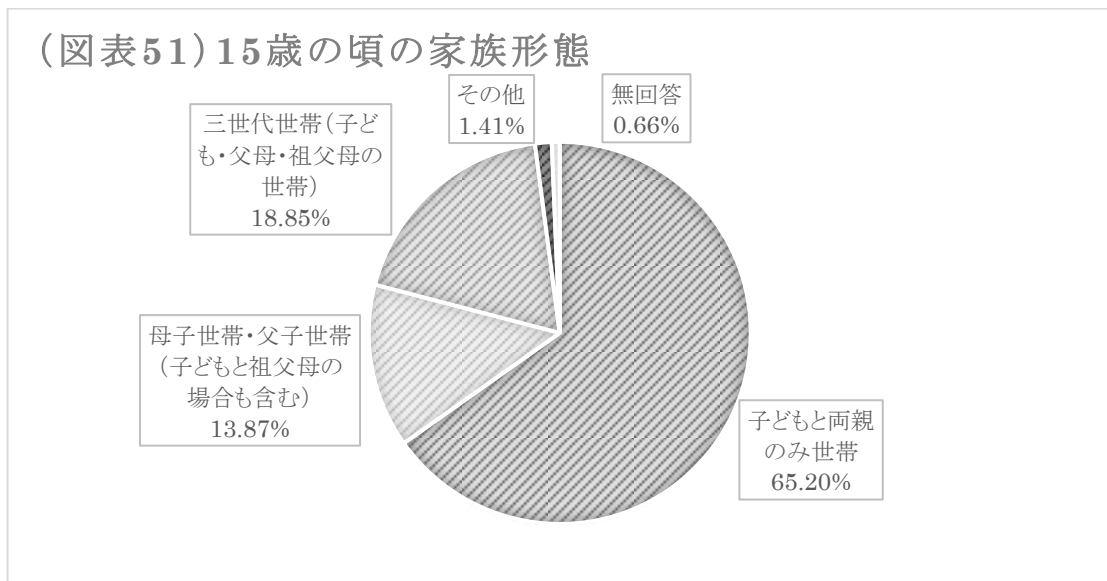
●父親の最終学歴(n=1204)



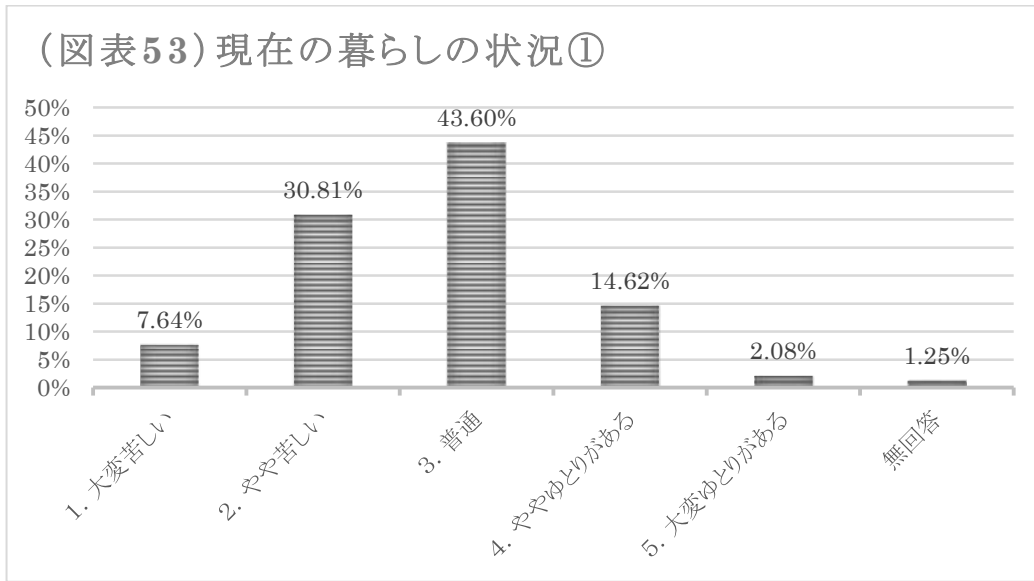
保護者の最終学歴について、確認した。母親では中卒が 5.98%、高校卒が 32.56%、ついで専門学校卒が 23.84%、短大高専卒 18.94%、大学・大学院卒 16.78%となっていた。

これに対し、父親は、中卒 10.13%、高卒 34.72%、専門学校卒 18.19%、短大高専 4.40%、大学・大学院 25.25%となっており、母親の 6 人に 1 人が大卒なのに対し、父親では 4 人に 1 人が大卒の学歴であることがわかった。

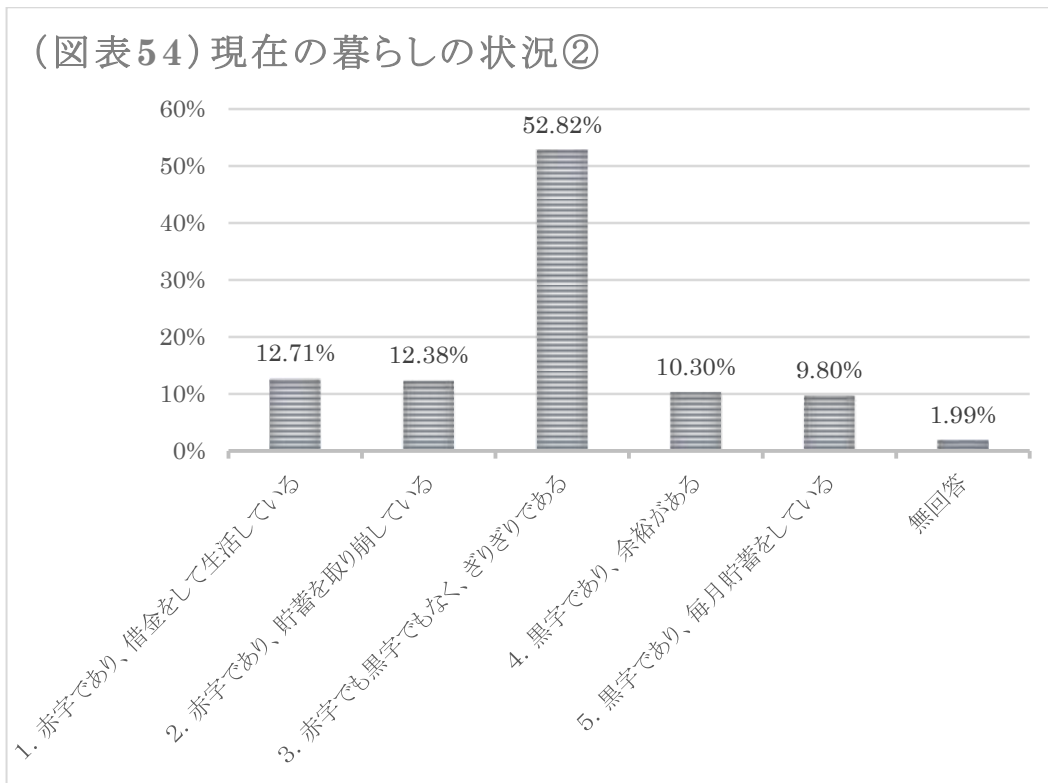
●15歳の頃の暮らしぶり(n=1204)



●現在の暮らしの状況 (n=1204)



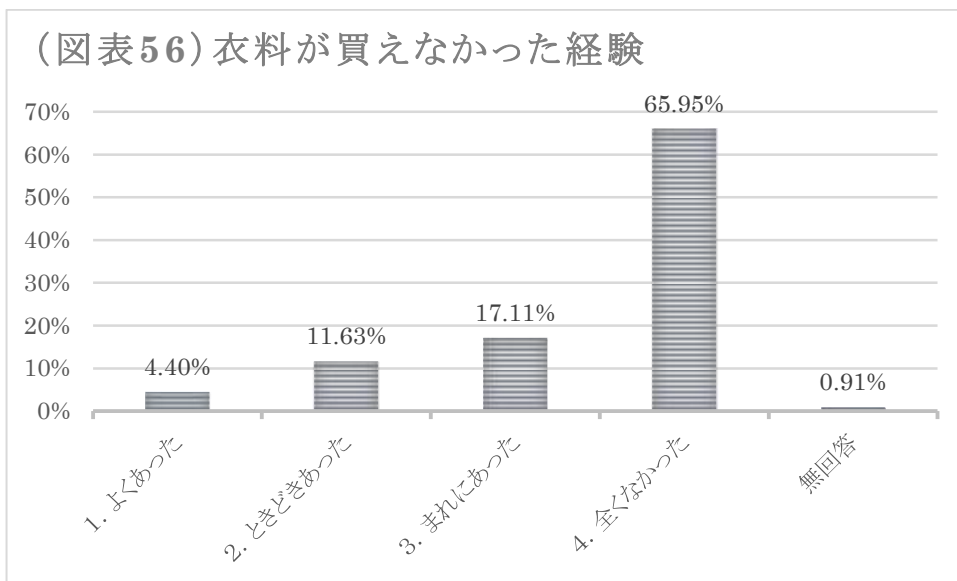
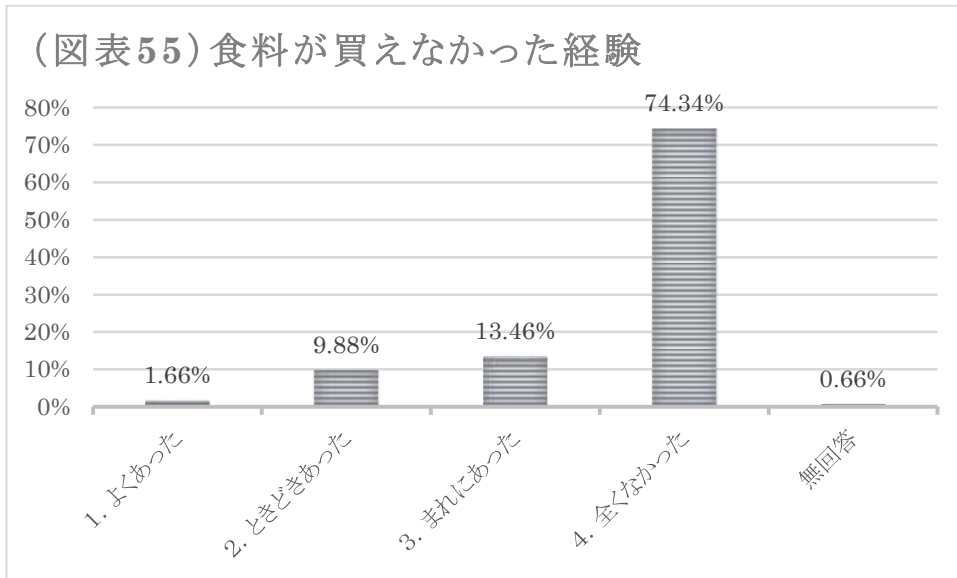
現在の暮らしぶりについて確認した。普通であると回答した割合が 43.60%となっており、次いでやや苦しいが 30.81%となっていた。大変苦しい・やや苦しいを合わせると 38.45%が厳しい暮らしをしていると認識していることがわかった。



主観的印象で確認した暮らしの状況①とは異なり、暮らしの状況②では、家計の状況に対して、より具体的な暮らしの状況を確認した。

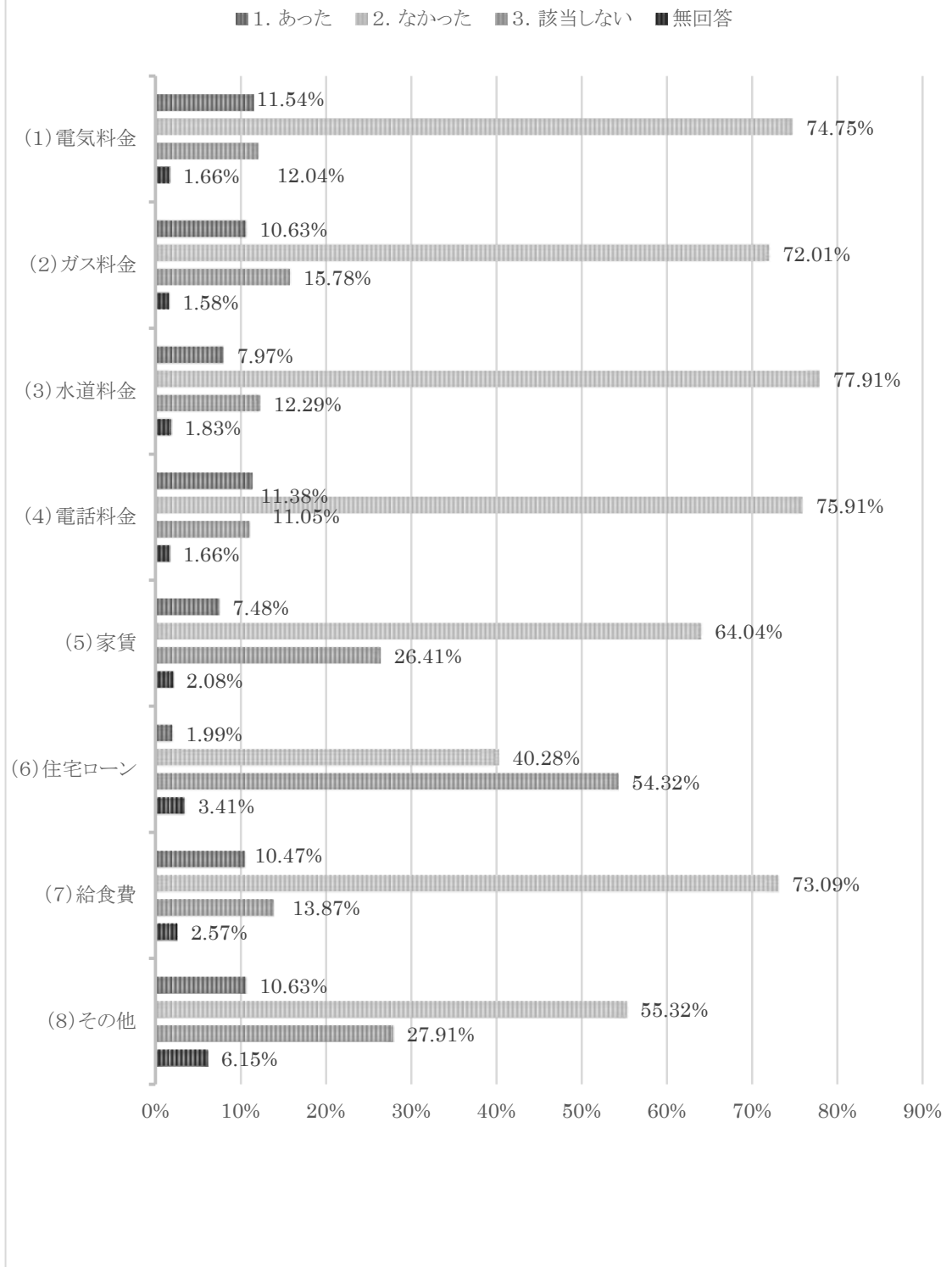
「赤字でも黒字でもなくぎりぎり」の割合が 52.82%となっており、厳しい暮らしをしていることが推察できる「赤字で借金をして暮らしている」層が 12.71%、「赤字で貯蓄を取り崩して暮らしている」層が 12.38%と万が一の備えの準備ができない層が 77.91%に上ることが明らかになった。

● 困窮経験 (n=1204)

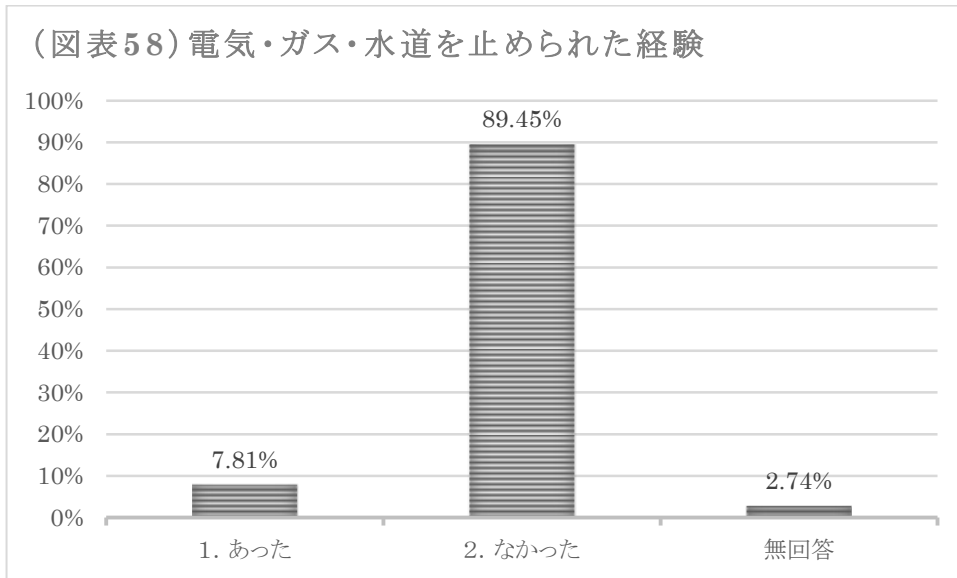


●料金の支払いができなかった経験(n=1204)

(図表57) 料金の支払いができなかった経験



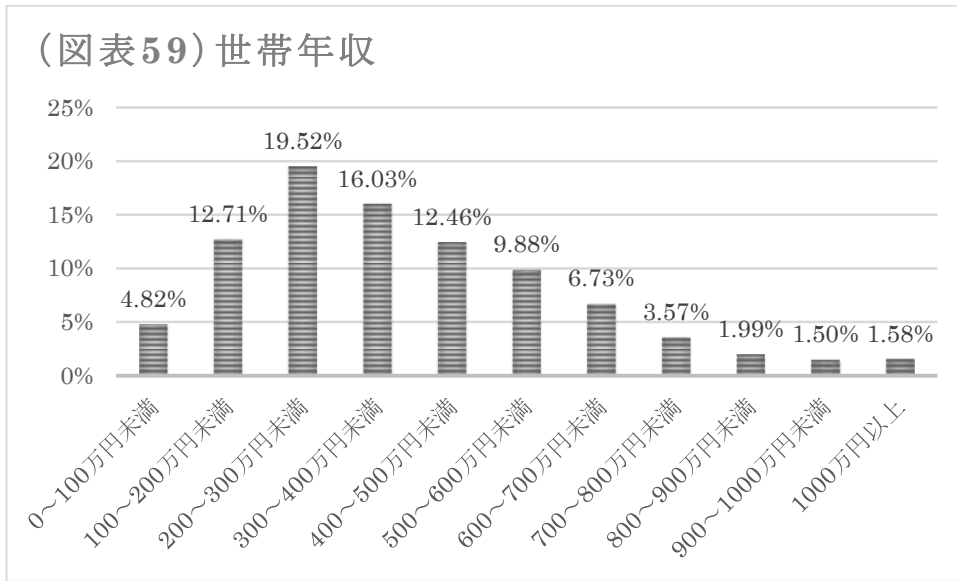
●ライフラインを止められた経験(n=1204)



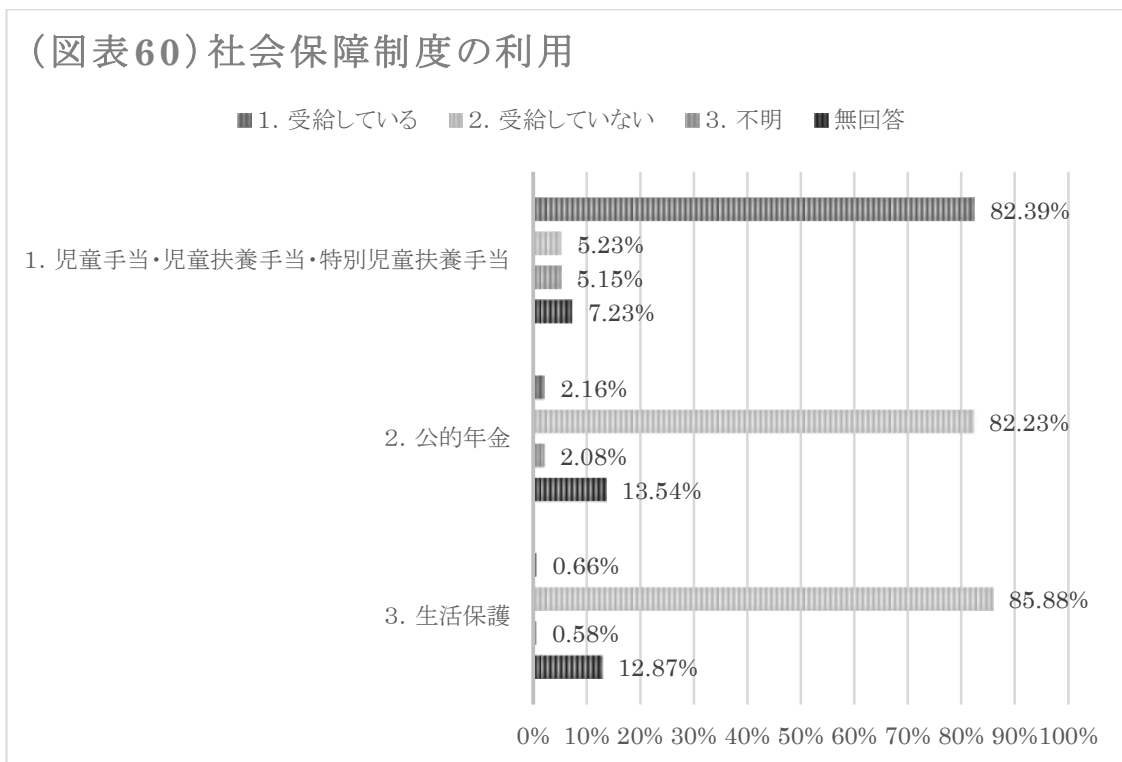
電気・ガス・水道のライフラインの停止経験を過去10年間の間に止められた経験を確認した。

7.81%の世帯で、過去にライフラインの停止経験があることがわかった。食料を買えなかった経験や滞納経験のある世帯の中でより困難な状況におかれている世帯が約12世帯に1世帯ある可能性が推察できる。こうした実態から、公共管轄である水道料金では、支払い滞納などによるライフライン停止前に、行政内の連携をとる仕組みなどを検討し、厳しい世帯の支援に当たれる体制づくりなどを早急に確立していくべきではないだろうか。

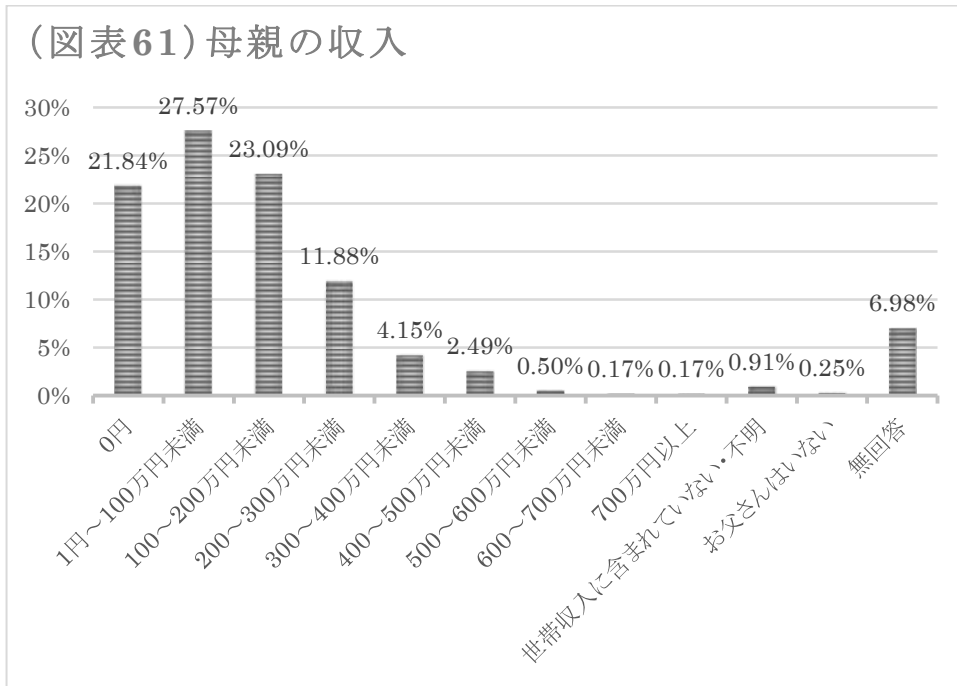
●世帯年収(n=1204)



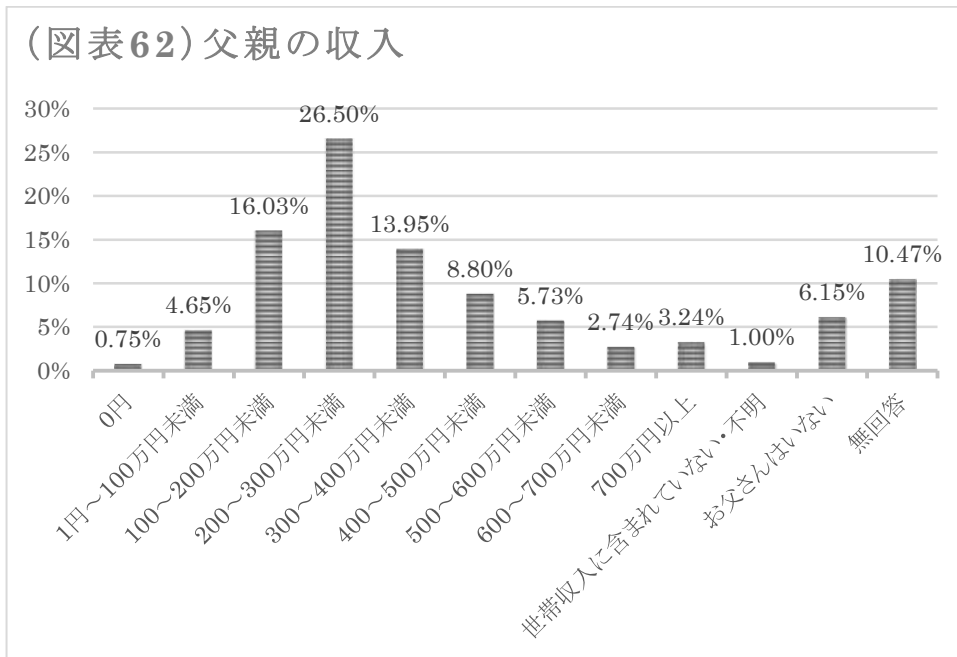
●社会保障制度の利用(n=1204)



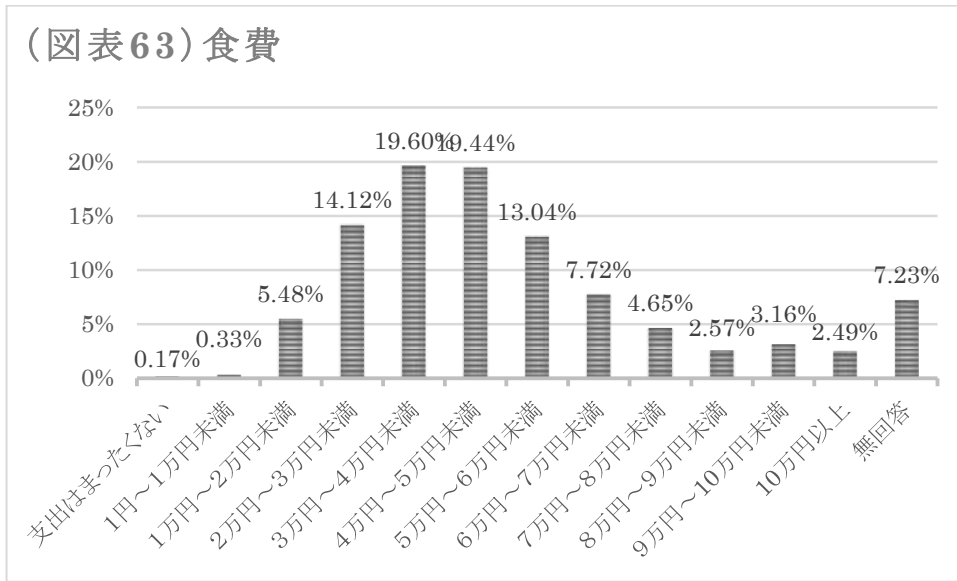
●母親の収入(n=1204)



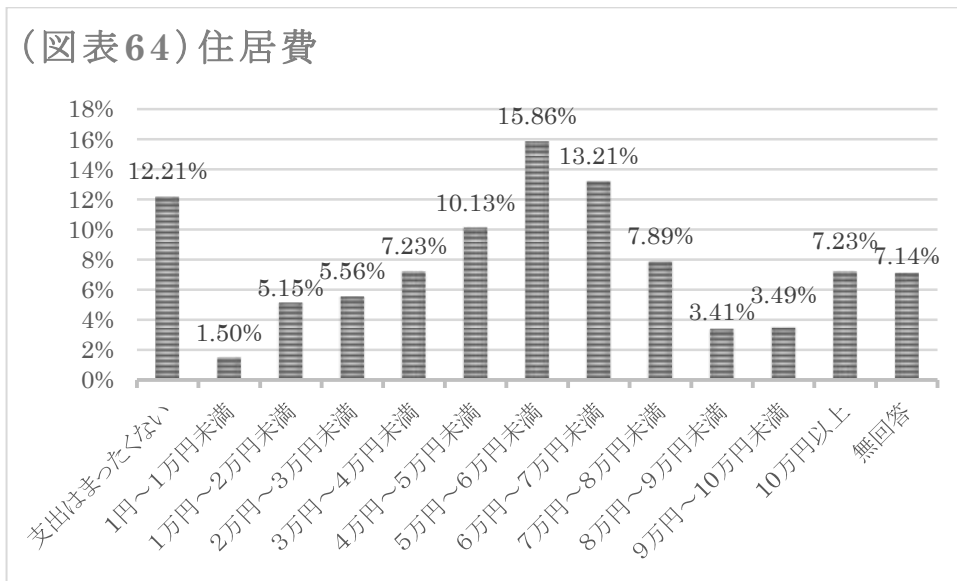
●父親の収入(n=1204)



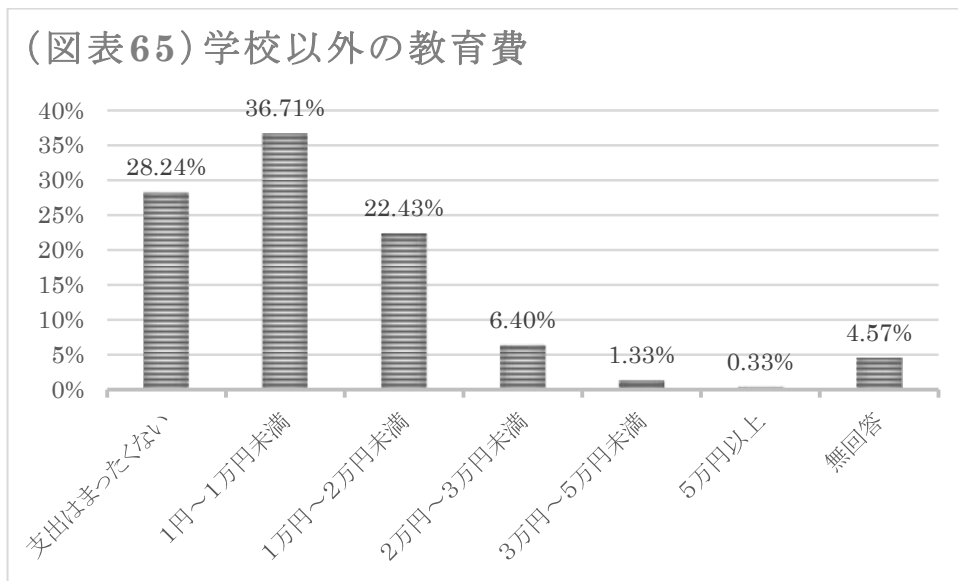
●世帯の1か月の食費(n=1204)



●世帯の1か月の住居費(家賃・住宅ローン)(n=1204)

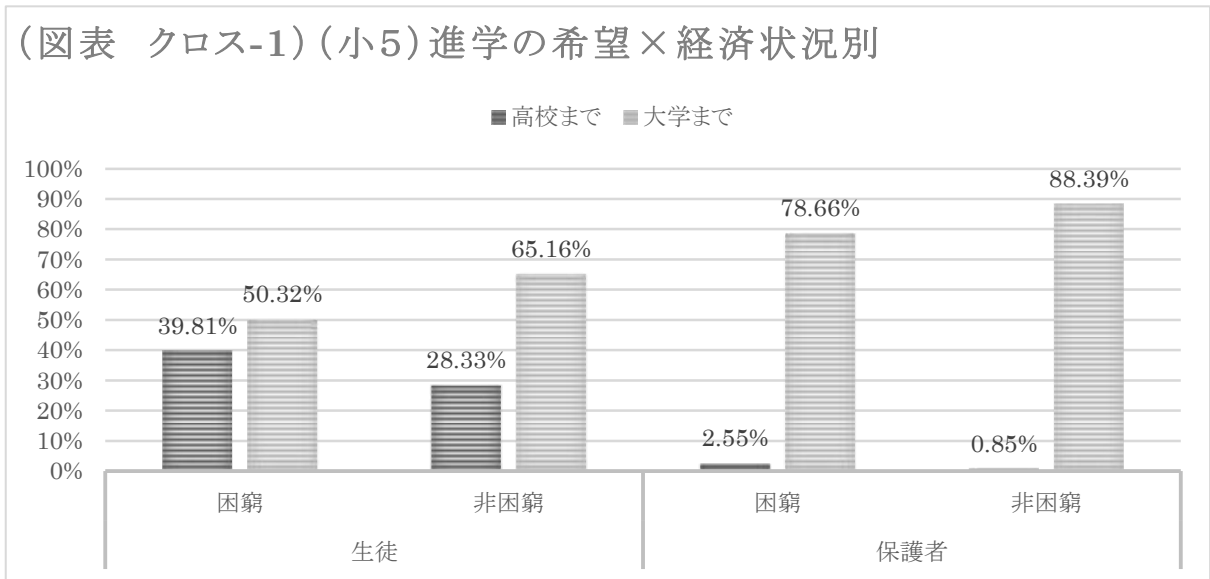


●世帯の1か月の学校以外の教育費(n=1204)

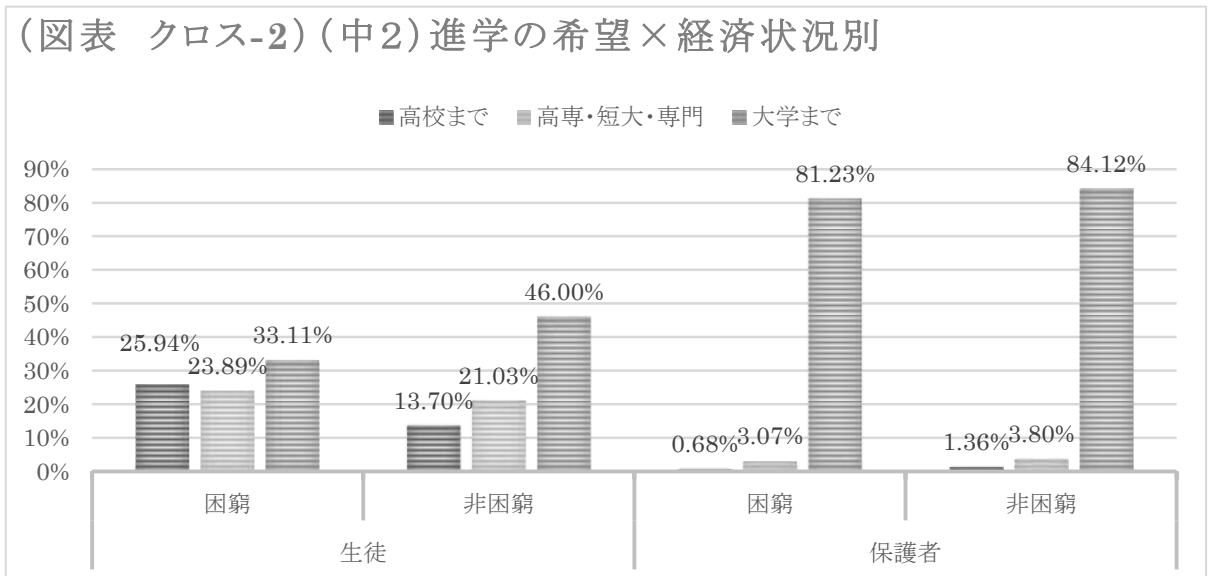


b. 小学5年生および中学2年生 調査結果より

●進学意識(生徒・保護者)×経済状況(困窮 n=314、非困窮 n=706)



●進学意識(生徒・保護者)×経済状況(困窮 n=293、非困窮 n=737)

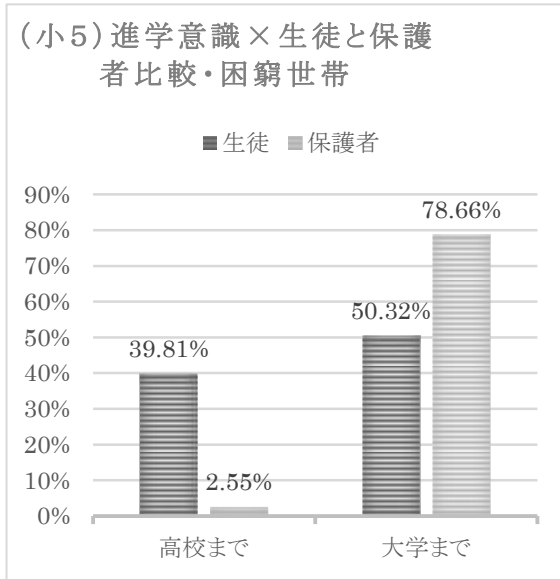


進学についての意識を保護者・生徒ともに確認した。

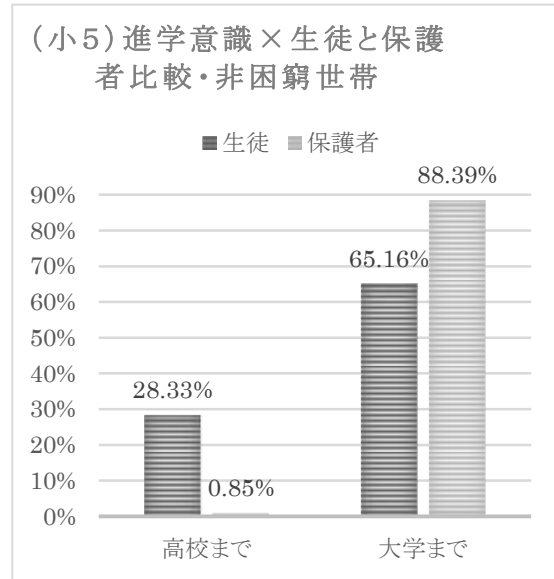
保護者は大学進学を希望する割合が、小5で78.66%～88.93%、中2で81.23%～84.12%と、ともに世帯の所得状況に関わらず大学への進学意識が高いことがわかる。生徒の進学意識は、小学5年生では、困窮世帯の生徒の50.32%、非困窮では65.16%が大学進学を希望しているが、保護者ではごく少数であった高校までを選択した生徒が、困窮世帯で39.81%、非困窮世帯で28.33%となっていた。経済状況での差異が明らかに出ているが、世帯の経済状況だけを理由としているかどうかは、小学5年生の調査では、その理由まで尋ねていない。

●小5・進学意識×生徒保護者比較

(図表 クロス-3)進学意識・困窮(n=314)

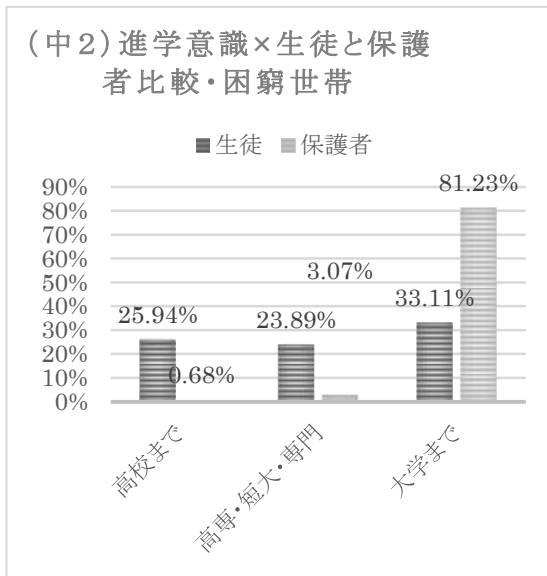


(図表 クロス-4)進学意識・非困窮(n=706)

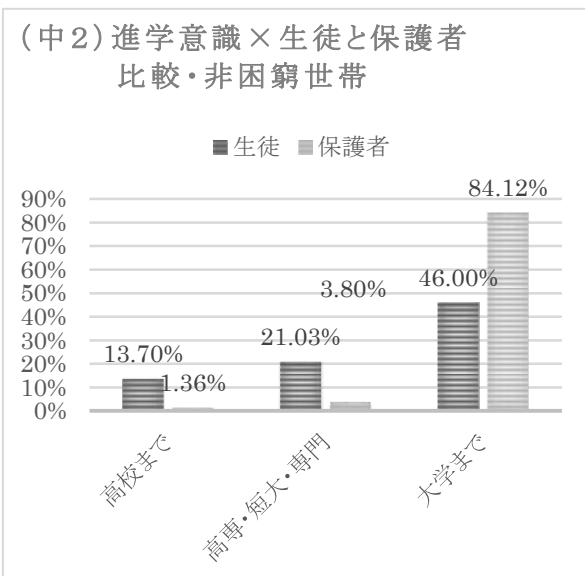


●中2・進学意識×生徒保護者比較

(図表 クロス-5)進学意識・困窮(n=293)



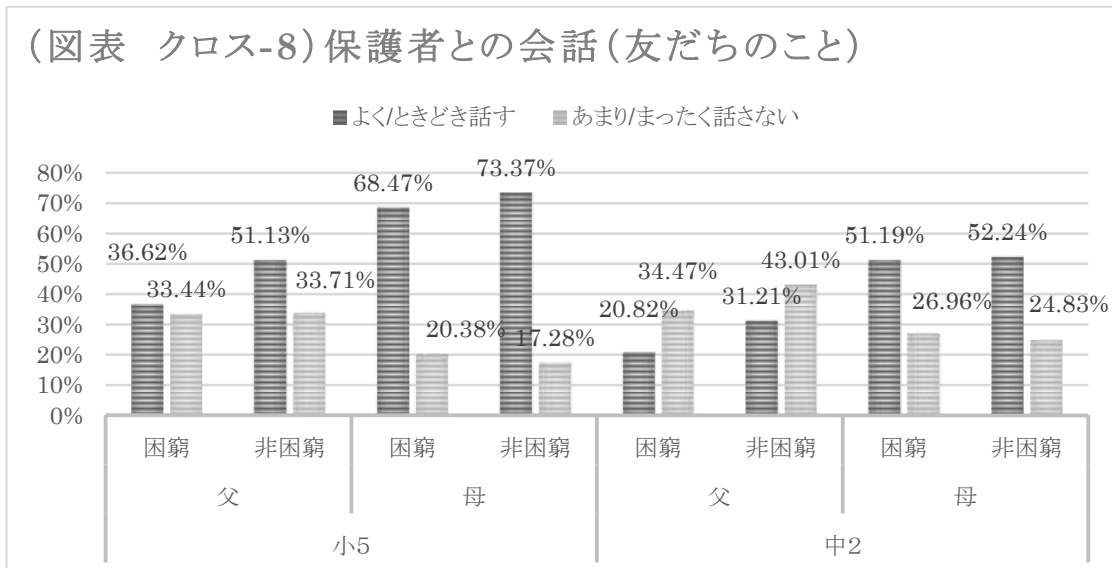
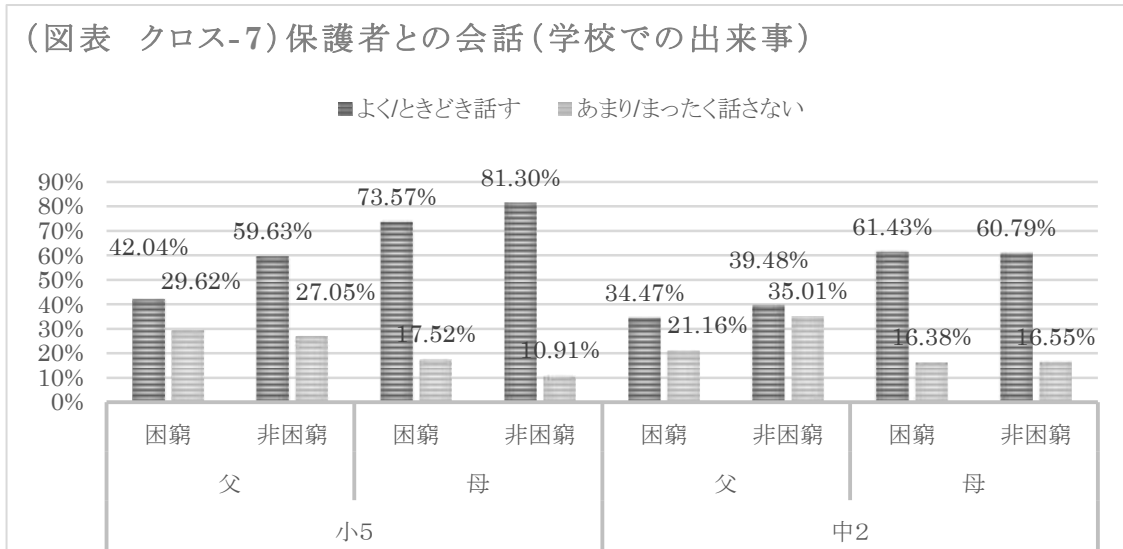
(図表 クロス-6)進学意識・非困窮(n=737)



学年ごとに、家庭経済状況別に、保護者と生徒の進学意識をあらわしたグラフで見ると、保護者と生徒の意識の差異が明らかであることがよりはっきりとみえる。

●保護者との会話(生徒票)×経済状況

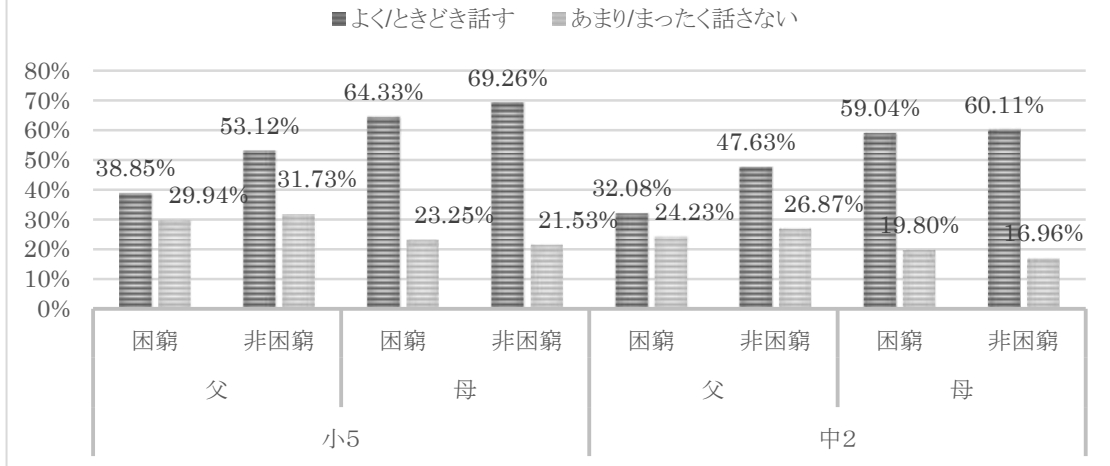
(小5 困窮 n=314、非困窮 n=706)、(中2 困窮 n=293、非困窮 n=737)



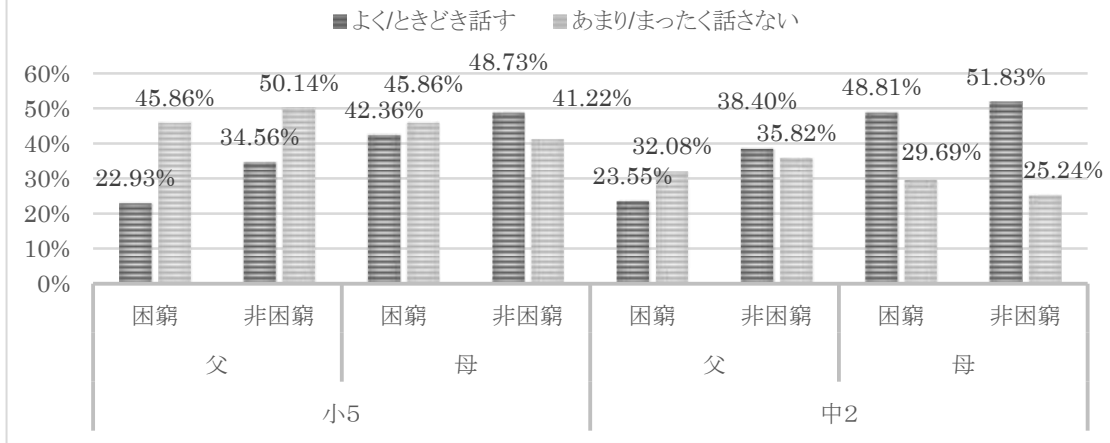
保護者と子どもの会話について4つの項目で確認した。小学5年生では、学校の出来事については、母親と「よく話す・ときどき話す」が非困窮で81.30%、困窮世帯で73.57%となっており、父親では、「よく話す・ときどき話す」割合が、非困窮で59.63%、困窮で42.04%となっており、父母共に困窮世帯の方が話す頻度が低かった。

中学2年生については、母親との会話が、「よく話す・ときどき話す」と回答した割合が非困窮で60.79%、困窮で61.43%と若干困窮世帯の会話頻度が高いことがわかった。父親との会話については、非困窮で39.48%、非困窮で34.47%と若干困窮世帯のほうが低かった。

(図表 クロス-9) 保護者との会話(学校・勉強のこと)



(図表 クロス-10) 保護者との会話(将来や進路のこと)



保護者との会話で将来や進路のことについて、小学5年生の父親との会話が「あまり話さない・まったく話さない」の割合が非困窮で50.14%、困窮で45.86%となっており、「よく話す・ときどき話す」が非困窮で34.56%、困窮で22.93%となっており、約半数で経済状況に関わらず進路や将来については話をあまりしていない傾向がみられた。

小学5年生の母親では、「よく話す・ときどき話す」割合が非困窮で48.73%、困窮42.36%となっており、「あまり話さない・まったく話さない」割合は、非困窮で41.22%、困窮で45.86%となっていた。